

平成 29 年度

山梨県 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書
山梨県基金運用状況審査意見書

山梨県監査委員

目 次

○ 平成29年度歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	決算の状況	2
第5	審査の結果及び意見	2
第6	決算の概要	24
1	歳入歳出決算について	24
2	決算の分析について	25
(1)	決算収支の状況	25
(2)	財政の構造	26
3	一般会計	28
(1)	歳入概要	28
第1款	県 税	28
第2款	地方消費税清算金	29
第3款	地方譲与税	29
第4款	地方特例交付金	30
第5款	地方交付税	30
第6款	交通安全対策特別交付金	30
第7款	分担金及び負担金	31
第8款	使用料及び手数料	31
第9款	国庫支出金	32
第10款	財産収入	32
第11款	寄附金	33
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	33
第14款	諸収入	34
第15款	県債	34
(2)	歳出概要	37
第1款	議会費	37
第2款	総務費	37
第3款	民生費	38
第4款	衛生費	39
第5款	労働費	40
第6款	農林水産業費	40
第7款	商工費	41
第8款	土木費	42

平成29年度歳入歳出決算審査意見書



梨 監 第 4 7 8 号

平成 3 0 年 9 月 1 4 日

山梨県知事 後 藤 齋 殿

山梨県監査委員 佐 藤 佳 臣

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 安 本 美 紀

山梨県監査委員 杉 山 肇

平成 2 9 年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 2 9 年度
山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとお
り意見書を提出します。

平成29年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度	山梨県一般会計
平成29年度	山梨県恩賜県有財産特別会計
平成29年度	山梨県災害救助基金特別会計
平成29年度	山梨県母子父子寡婦福祉資金特別会計
平成29年度	山梨県中小企業近代化資金特別会計
平成29年度	山梨県農業改良資金特別会計
平成29年度	山梨県市町村振興資金特別会計
平成29年度	山梨県県税証紙特別会計
平成29年度	山梨県集中管理特別会計
平成29年度	山梨県商工業振興資金特別会計
平成29年度	山梨県林業・木材産業改善資金特別会計
平成29年度	山梨県流域下水道事業特別会計
平成29年度	山梨県公債管理特別会計

第2 審査の期間

平成30年8月16日から平成30年9月13日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 決算の計数は、附属書類、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は、財務規則、関係法令等に適合して公正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

などの諸点に主眼をおき、決算報告書、附属書類、諸帳票、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

第 4 決算の状況

1 決算規模

一般会計の歳入額は4,588億1,357万5,902円で、前年度と比較して0.7%減少し、歳出額は4,515億1,999万726円で、前年度と比較して1.0%減少している。

恩賜県有財産特別会計ほか11の特別会計の歳入額は2,933億7,923万112円で、前年度と比較して2.2%減少し、歳出額は2,823億1,272万4,151円で、前年度と比較して2.3%減少している。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	
予 算 現 額	511,415,552,339	2.0	303,910,883,783	△ 1.0	815,326,436,122	0.8	
決 算 額	歳 入 額	458,813,575,902	△ 0.7	293,379,230,112	△ 2.2	752,192,806,014	△ 1.3
	歳 出 額	451,519,990,726	△ 1.0	282,312,724,151	△ 2.3	733,832,714,877	△ 1.5
	差 引 額	7,293,585,176	22.1	11,066,505,961	0.9	18,360,091,137	8.3

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は72億9,358万5,176円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は26億1,562万9,966円で、共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億8,622万3,221円の黒字となり、財政調整基金への積立25億1,188万2,947円を加算し、財政調整基金の取崩25億円を差し引いた実質単年度収支も、3億9,810万6,168円の黒字となっている。

特別会計の形式収支は110億6,650万5,961円、実質収支は105億9,558万1,898円で、共に黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は、1億6,856万5,025円の赤字となっている。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %
形 式 収 支	7,293,585,176	22.1	11,066,505,961	0.9	18,360,091,137	8.3
実 質 収 支	2,615,629,966	17.3	10,595,581,898	△ 1.6	13,211,211,864	1.7
単 年 度 収 支	386,223,221	129.7	△ 168,565,025	78.5	217,658,196	110.4
実 質 単 年 度 収 支	398,106,168	109.3	△ 168,565,025	78.5	229,541,143	104.5

第 5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、附属書類、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められた。

一方、以下に記載する各項目において述べるように、留意又は改善すべき事項が見受けられるので、これらに適切に対処し、より一層、効率的、効果的な財政運営を心がけ、県民福祉の向上に努められたい。

1 一般会計について

(1) 歳入

① 歳入決算額は、前年度と比較して31億5,040万4,990円(0.7%)の減となっている。(第1表参照)

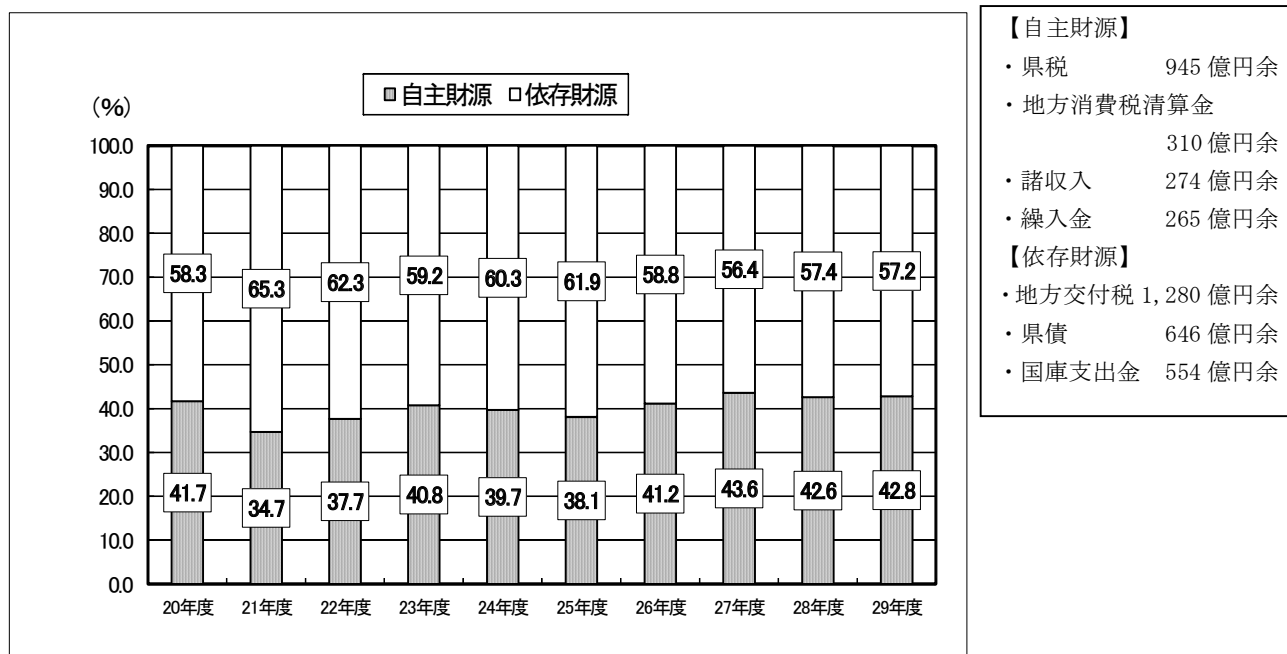
これは主に、県債が23億4,960万円、県税が8億3,528万6,686円、地方交付税が2億7,943万3,000円、国庫支出金が7億7,883万6,597円、財産収入が7億4,409万3,907円、繰越金が2億5,211万6,496円減少したことなどによるものである。

また、歳入状況を自主財源と依存財源でみると、歳入総額に占める割合は、自主財源が42.8%、依存財源が57.2%となっており、自主財源比率は前年度と比較して0.2ポイント上昇している。(第2表・第3表参照)

今後の健全で持続可能な財政運営を維持していくためには、安定した自主財源を確保していくことが重要である。

このため、県税の徴収率向上に向けた対策を着実に実施するとともに、新産業、成長産業の集積や企業立地の促進、観光、農林業の振興など、税収の増加につながる施策を積極的に推進するなど、引き続き自主財源の充実に努められたい。

自主財源と依存財源の比率

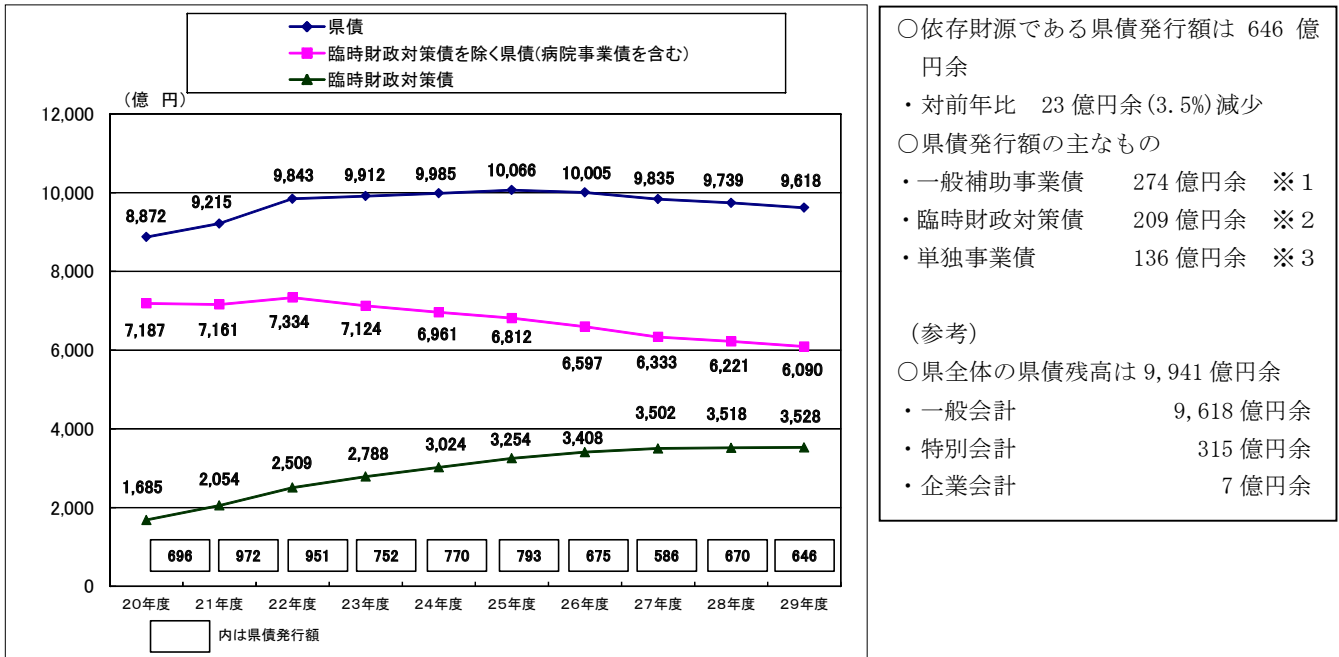


② 県債発行額は、臨時財政対策債が12億8,640万円、一般補助事業債が6億5,300万円増加したものの、減収補填債(特例分)が30億7,000万円、単独事業債が13億8,100万円減少したことなどにより、前年度と比較して23億4,960万円減少している。

平成29年度末の県債残高は、国の地方財政計画に基づく臨時財政対策債が微増したものの、行政需要に対応した計画的な県債発行により、前年度から120億2,642万4,058円減少し、9,618億4,770万862円となっている。

平成26年度以降、県債残高は減少傾向にあるが、多額の県債残高は、後年度の財政負担となり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、引き続き県債残高の着実な削減を図られたい。

県債残高の推移



- ※1 一般補助事業債は、国の補助事業や国直轄事業に係る県債。
- ※2 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして地方公共団体に地方債を発行させるものである。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。
- ※3 単独事業債は、県単独事業に係る県債。

③ 収入未済額は27億9,695万2,245円で、前年度と比較して7,240万5,371円(2.5%)減少している。(第1表・第8表参照)

これは、県税以外の収入未済額が、前年度と比較して1億3,023万2,437円増加したものの、県税の収入未済額が、前年度と比較して2億86万6,708円減少したことによるものである。

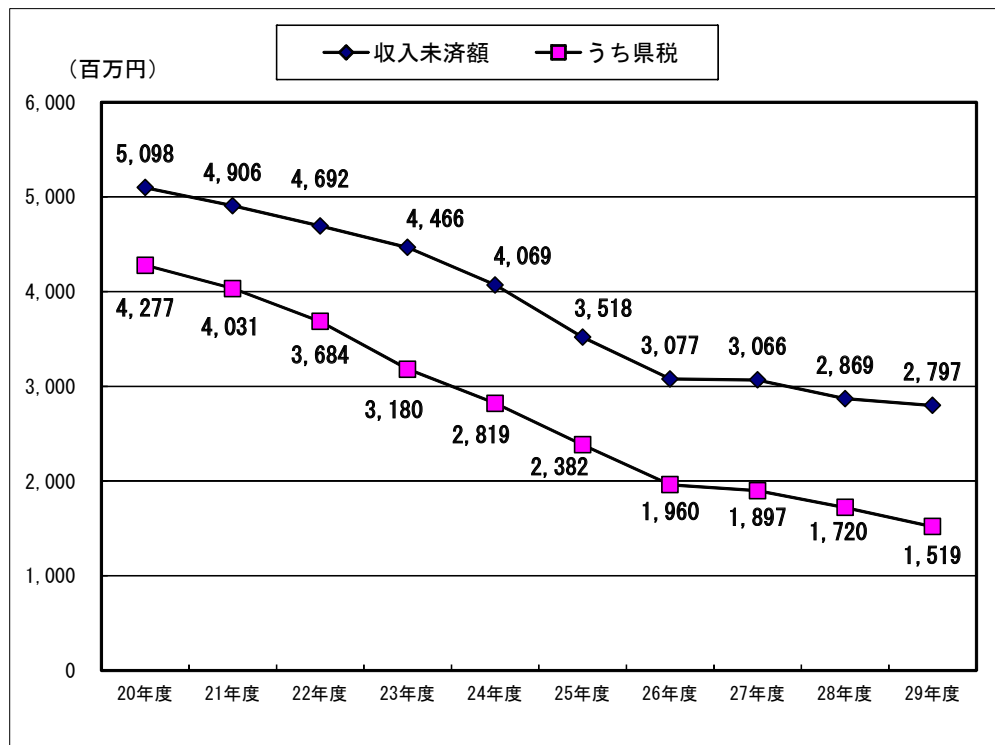
県税の収入未済額は15億1,863万4,577円で、その主なものは、個人県民税10億6,745万4,323円、不動産取得税2億1,825万9,773円及び自動車税1億3,004万6,092円である。(第4表参照)

また、県税以外の収入未済額は12億5,609万5,377円で、その主なものは、県営住宅使用料3億6,357万6,960円、違約金及び延納利息2億7,460万8,825円、産業廃棄物処理に係る行政代執行費用1億9,282万3,322円及び河川内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求額1億5,591万7,035円である。(第7表参照)

収入未済の縮減に向け、地方税滞納整理推進機構による共同滞納整理など県と市町村が連携した徴収対策により、個人県民税の収入未済が前年度と比較して1億8,417万8,155円減少するなどの効果が見られるものの、収入未済の総額は、依然として多額である。

今後とも、新たな未収金の発生を防止するとともに、地方税滞納整理推進機構の取組を進めるほか、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済の解消になお一層努められたい。
(第1表参照)

収入未済額の推移



(2) 歳 出

- ① 歳出決算額は、前年度と比較して44億6,850万3,949円(1.0%)の減となっている。
(第9表参照)

これは主に、民生費が25億7,562万8,307円、基金積立金の増などにより諸支出金が17億4,401万8,891円、土木費が11億3,181万9,957円増加したものの、農林水産業費が46億9,316万5,288円、商工費が45億2,150万6,256円、公債費が13億7,034万4,892円減少したことなどによるものである。

性質別決算状況を見ると、行政経費は2,383億5,784万5千円で、前年度と比較して68億8,111万2千円(2.8%)減少した。
(第10表参照)

これは主に、人件費の減少や前年度の県林業公社廃止に伴う補助費の減少などによるものである。また、構成比は52.8%と前年度より1.0ポイント減少している。

投資的経費は876億7,868万3千円で、前年度と比較して62億1,583万3千円(7.6%)増加した。

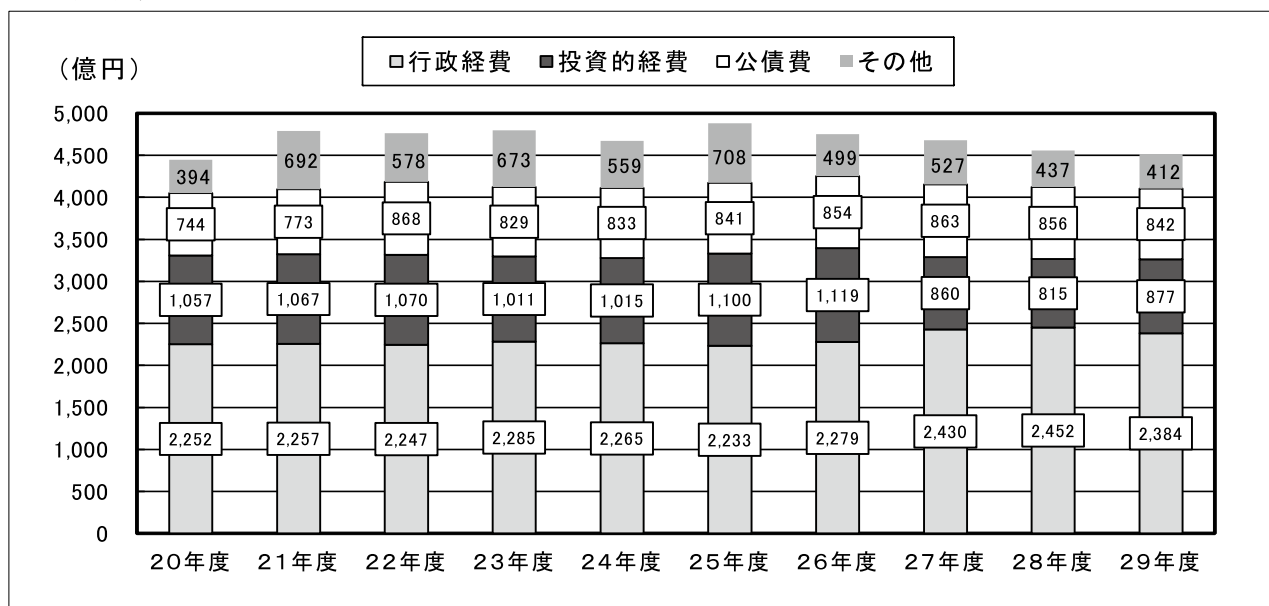
これは、普通建設事業費のうち単独事業費の増加などによるものである。また、構成比は19.4%と前年度より1.5ポイント増加している。

公債費は841億7,721万3千円で、前年度と比較して13億7,986万6千円(1.6%)減少し、構成比は18.6%と前年度より0.2ポイント減少している。

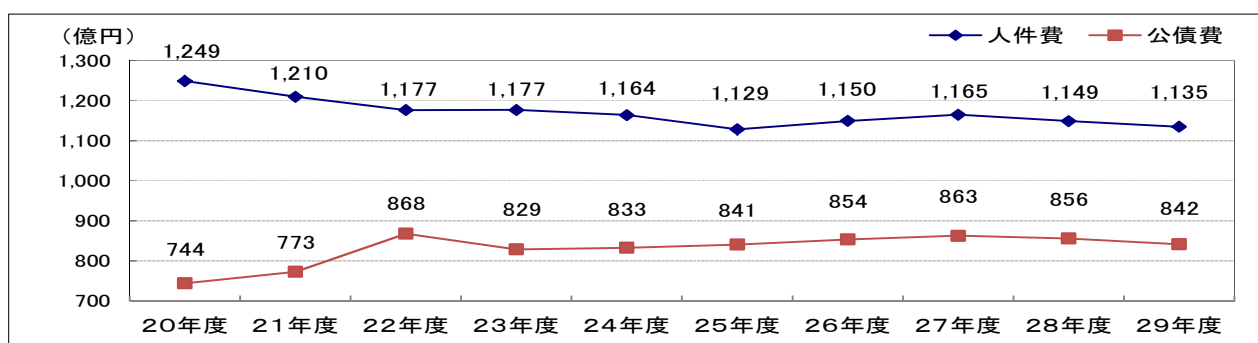
これは、臨時財政対策債等を除く通常の県債等残高の計画的な削減を行ってきたことなどによるものである。

今後とも、人件費や公債費などの義務的経費の適切な管理に努め、財政の硬直化の抑制を図らねたい。

性質別決算の推移



人件費と公債費の推移



② 翌年度繰越額は100事業、441億6,103万2,307円で、前年度と比較して5事業減少しているが、繰越額は126億9,820万968円(40.4%)増加している。

これは主に、国の経済対策に呼応して補正予算に計上した緊急道路整備費や通常砂防事業費等の公共事業費の繰越額が増加したことなどによるものである。

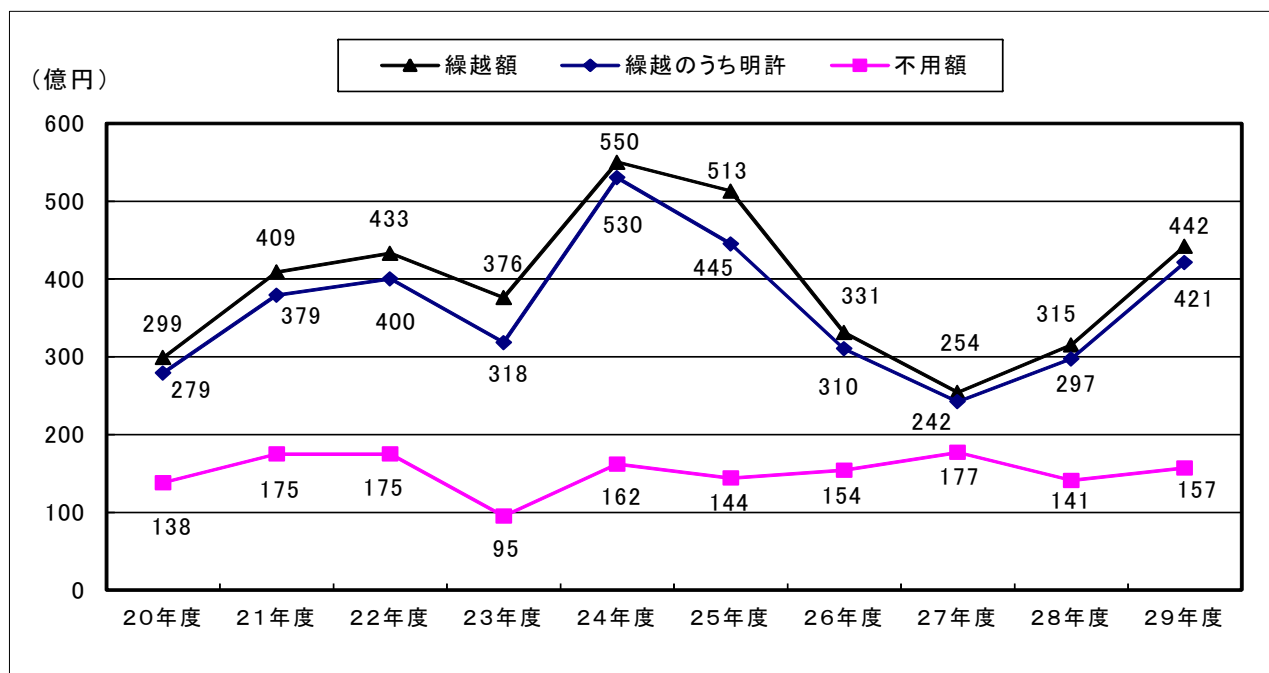
内訳は、継続費通次繰越2事業、3億9,637万1,000円、繰越明許費86事業、420億9,395万2,431円、事故繰越12事業、16億7,070万8,876円である。

今後とも、計画的な執行に努めるとともに、繰越に係る事業についても、事業効果の早期発現が図られるよう迅速かつ効率的な執行に努められたい。

③ 不用額は157億3,452万9,306円で、その主なものは、商工費が73億191万766円、教育費が26億4,932万7,264円であり、前年度と比較して16億4,647万5,651円(11.7%)増加している。

不用額については、ここ数年は150億円前後で推移しているが、今後とも、事業の計画的な執行に努めるとともに、事業の進捗状況を的確に把握し、適切な予算計上に努めるなど、引き続き、財源の有効活用に留意されたい。

繰越額と不用額の推移



2 特別会計について

会計名	歳入総額 (A) 円	歳出総額 (B) 円	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B) 円	翌年度へ繰り越すべき財源(D) 円	実質収支額 (E)=(C)-(D) 円	単年度収支額 円
恩賜県有財産特別会計	10,112,290,353	7,233,078,671	2,879,211,682	67,136,580	2,812,075,102	△ 334,463,788
災害救助基金特別会計	194,087	194,087	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	219,076,842	69,251,923	149,824,919	0	149,824,919	8,764,870
中小企業近代化資金特別会計	5,277,855,924	2,100,469,153	3,177,386,771	0	3,177,386,771	219,472,883
農業改良資金特別会計	181,749,481	33,805,500	147,943,981	0	147,943,981	△ 14,275,470
市町村振興資金特別会計	4,970,888,189	1,234,858,000	3,736,030,189	219,500,000	3,516,530,189	1,700,423
県税証紙特別会計	1,845,357,800	1,825,311,200	20,046,600	0	20,046,600	△ 22,311,200
集中管理特別会計	102,500,032,909	102,475,013,534	25,019,375	0	25,019,375	0
商工業振興資金特別会計	29,787,319,000	29,787,319,000	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金特別会計	167,023,961	60,338,961	106,685,000	0	106,685,000	△ 31,650,451
流域下水道事業特別会計	6,759,646,279	5,935,288,835	824,357,444	184,287,483	640,069,961	4,197,708
公債管理特別会計	131,557,795,287	131,557,795,287	0	0	0	0
合計	293,379,230,112	282,312,724,151	11,066,505,961	470,924,063	10,595,581,898	△ 168,565,025

- ① 恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入総額は、2,933億7,923万112円で、前年度と比較して66億4,507万5,044円(2.2%)の減となっており、歳出総額は、2,823億1,272万4,151円で、前年度と比較して67億3,874万6,338円(2.3%)の減となっている。
- ② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、110億6,650万5,961円で、前年度と比較して9,367万1,294円(0.9%)の増となっている。
- ③ 翌年度へ繰り越すべき財源4億7,092万4,063円を差し引いた実質収支額は、105億9,558万1,898円で、前年度と比較して1億6,856万5,025円(1.6%)減少している。

歳入決算額対前年度比較

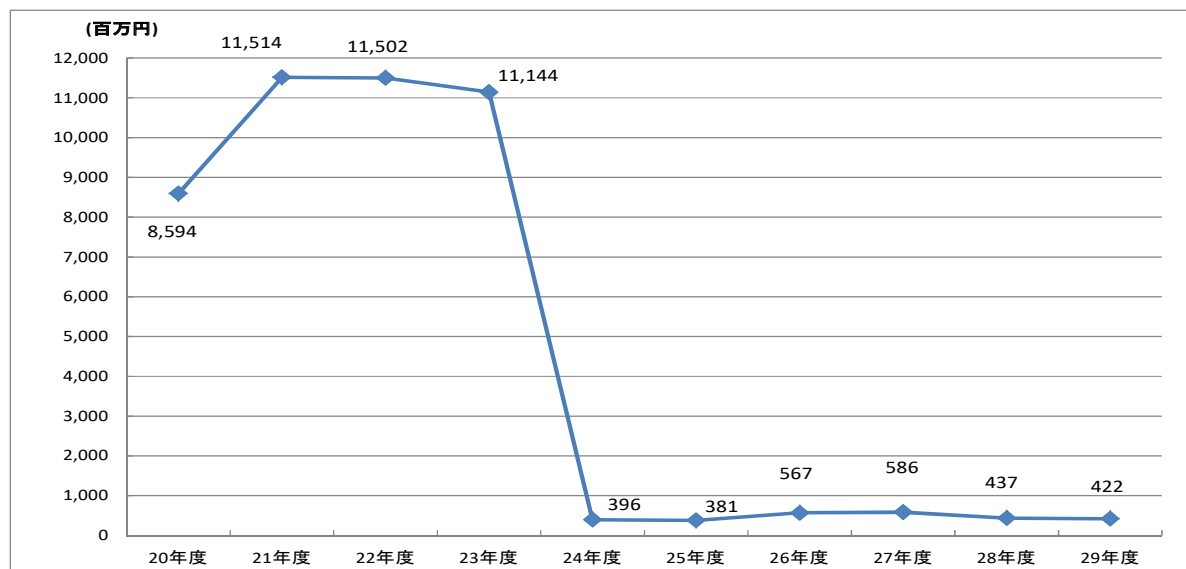
年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
29	303,910,883,783	293,808,672,996	293,379,230,112	7,059,500	422,383,384	△ 10,531,653,671	96.5	99.9
28	307,093,038,481	300,461,759,028	300,024,305,156	0	437,453,872	△ 7,068,733,325	97.7	99.9
対前 年 比 較	金額 率 %	△ 3,182,154,698	△ 6,653,086,032	△ 6,645,075,044	7,059,500	△ 15,070,488		
		99.0	97.8	97.8	皆増	96.6		
							ポイント △ 1.2	ポイント 0.0

歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合 %	
			継続費 繰越額 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
29	303,910,883,783	282,312,724,151	0	1,574,783,398	0	20,023,376,234	92.9	
28	307,093,038,481	289,051,470,489	0	1,293,776,783	0	16,747,791,209	94.1	
対前 年 比 較	金額 率 %	△ 3,182,154,698	△ 6,738,746,338	0	281,006,615	0	3,275,585,025	
		99.0	97.7	-	121.7	-	119.6	ポイント △ 1.2

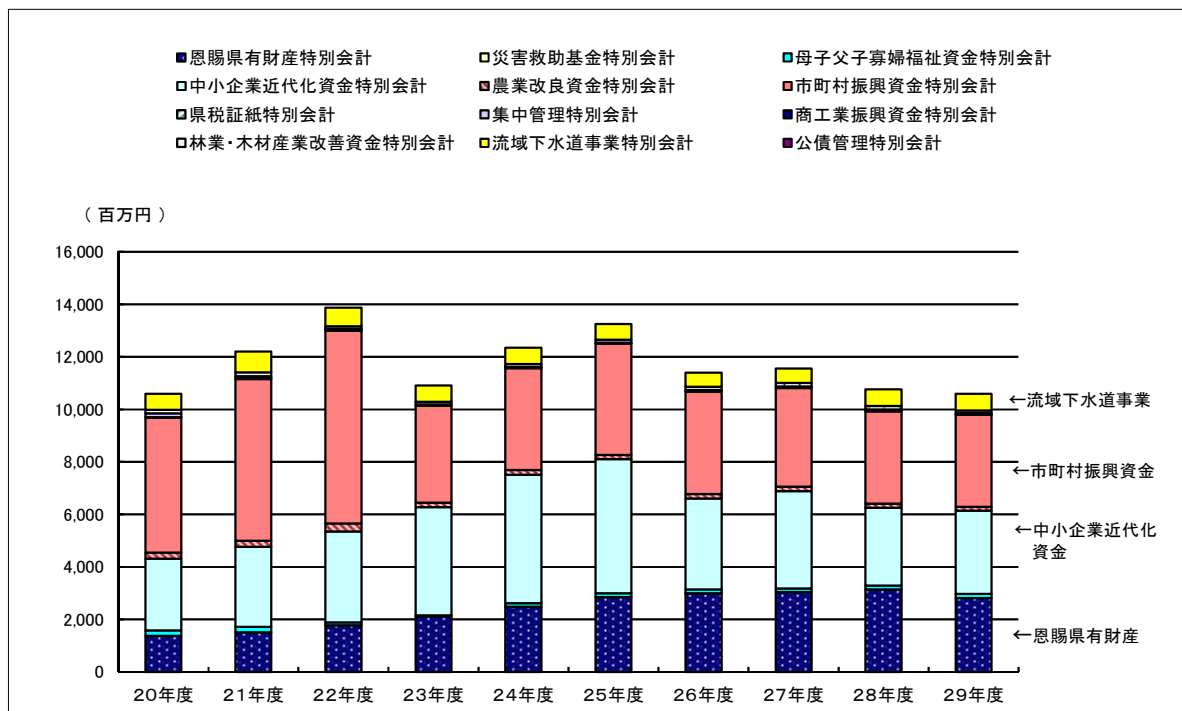
- ④ 不納欠損額の総額は、705万9,500円で、前年度と比較して皆増している。これは、中小企業近代化資金特別会計に係る小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金のうち、回収不能となった一部の債権について、平成30年2月議会の議決を受けて不納欠損処分を行ったものである。
- また、収入未済額の総額は、4億2,238万3,384円で、前年度と比較して1,507万488円（3.4%）減少している。これは主として、前述の不納欠損処分等により中小企業近代化資金特別会計の収入未済額が777万9,500円減少したことなどによるものである。
- 今後とも、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済額の解消に取り組むとともに、滞納初期においてきめ細かな状況把握や交渉を行うなど、新たな未収金の発生防止に努められたい。

収入未済額の推移



- ⑤ 各会計の実質収支額推移状況は次の表のとおりであり、平成29年度の総額は105億9,558万1,898円と、前年度と比較して1億6,856万5,025円減少している。
 特別会計内に留保している資金（実質収支額）については、財源の有効活用の観点から、必要に応じて一般会計に繰り出すなど、予算管理と執行に留意されたい。

実質収支額の推移



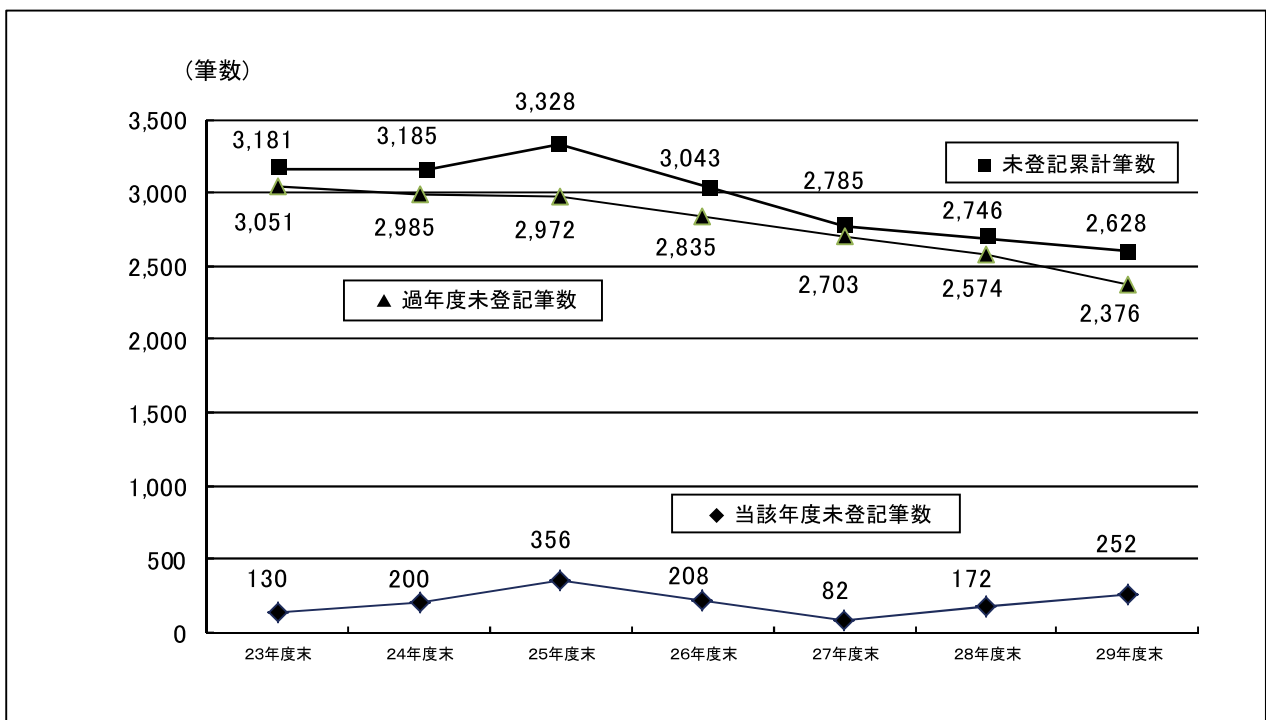
3 財産について

① 普通財産に係る未利用地については、平成29年度における増減はなく、22件、6万9,751.67㎡が残されている。未利用地の有効利用の推進に引き続き努力されたい。

② 公共事業に伴う取得用地については、当該年度未登記筆数が252筆と、前年度の172筆に比べて80筆増加しているが、年度末の登記申請事務が年度内に完了しなかったことなどによるもので、順次登記の進められている。過年度未登記筆数は平成29年度末累計で2,376筆と、前年度の2,574筆に比べて198筆減少している。

取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」を策定し、未登記の解消に努めており、ここ数年で着実に減少しているところであるが、依然として多くの未登記筆が残されている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け努力されたい。

未登記筆数の推移



③ 財産については、公有財産事務取扱規則により、購入（取得）、処分、貸付、行政財産の使用許可及び財産の借受に当たっては、直ちに移動報告書を提出することになっているが、昨年度に実施した監査においては、公有財産台帳又は借受財産台帳に正しく登録されていない事例が11件あった。

財産の的確な把握は、財産管理の基本であることから、適切な事務の執行に努められたい。

4 今後の行財政運営

平成29年度決算における本県の財政状況は、歳出が減少する一方、歳入も減少し、財政調整基金を25億円取り崩すなど依然として厳しい状況にあり、財政の中期見通しにおいても、歳入の大幅な増加が見込めない一方で、歳出は、介護保険関係経費や高齢者医療費など社会保障に係る費用の増加が見込まれている。

こうした厳しい財政状況の中で、活力あるやまなしの実現に向けた産業の活性化、観光の振興、少子高齢化に対応した子育て環境の整備、医療・福祉の充実、更には、安全安心な県土づくりを支える社会資本の整備など、各般の施策展開が求められている。

今後とも、こうした行政課題に的確に対応するため、県税など自主財源の充実、未収金対策の充実強化などこれまで以上の財源確保に取り組むとともに、県民や時代のニーズを的確に把握し、施策・事業の重点化を図るなど歳入歳出両面に渡って徹底した見直しに努められたい。

更に、今後の健全で持続可能な財政運営に向け、次の事項についても十分に留意されたい。

① 地方公会計制度への対応と財務書類の活用

平成30年3月、統一的な基準による財務書類として、道路などの公共用財産の固定資産台帳が整備され、貸借対照表などの財務書類が作成されたところである。

今後は、財務書類の活用方法の検討を進めるとともに、資産・負債の状況をはじめ、行政コストなどの財務情報を分かりやすく発信し、行財政運営に対する県民の理解促進に努められたい。

② 公共施設の有効活用と長寿命化計画の推進

トンネル、橋りょう、公園などの社会資本の長寿命化計画を着実に推進するとともに、「公共施設等総合管理計画」を踏まえた公共施設ごとの個別計画を作成し、計画的、効率的な改修等によるコストの削減と、施設の有効活用に取り組まれたい。

③ 基金の的確な活用と効率的な運用

財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等事業基金の主要3基金（平成29年度末残高：884億2,071万9,199円）について、財政負担の平準化や将来の財政需要への対応など、基金の設置目的や財政状況に応じた的確な活用に努められたい。

また、日本銀行の金融緩和策の継続により、金利水準が低位で推移することが見込まれる状況下においても、今後の金融政策などを注視しつつ、安全性と流動性を確保した上での効果的な運用方法について検討するとともに、専門的知識を有する職員の育成に努めるなど、基金や歳計現金の効率的な運用に取り組まれたい。

④ 着実な行財政改革の推進

民間のノウハウを生かした指定管理者制度の推進、出資法人経営健全化プランを踏まえた経営改善など、ダイナミックやまなし総合計画に基づき、行財政改革の着実な推進に取り組まれたい。

歳 入 決 算 状 況

(第1表)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A) 円	調 定 額 (B) 円	収 入 済 額 (C) 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	予 算 現 額 に対 する 入 率 (C)/(A) %	調 定 額 に対 する 入 率 (C)/(B) %	平 成 28 年 度 収 入 済 額 (D) 円	収 入 済 額 の 対 前 年 度 増 減 額 (C)-(D)=(E) 円	対 前 年 度 増 減 率 (E)/(D) %	収 入 済 総 額 に 占 め る 割 合	
											29 年 度 %	28 年 度 %
県 税	93,967,021,000	96,245,283,528	94,574,283,379	152,365,572	1,518,634,577	100.6	98.3	95,409,570,065	△ 835,286,686	△ 0.9	20.6	20.7
地方消費税清算金	31,005,398,000	31,011,793,489	31,011,793,489		0	100.0	100.0	30,150,669,456	861,124,033	2.9	6.8	6.5
地方譲与税	13,564,549,000	13,579,881,000	13,579,881,000		0	100.1	100.0	13,195,764,000	384,117,000	2.9	3.0	2.9
地方特例交付金	299,451,000	299,451,000	299,451,000		0	100.0	100.0	271,298,000	28,153,000	10.4	0.1	0.1
地方交付税	127,629,940,000	128,062,585,000	128,062,585,000		0	100.3	100.0	128,342,018,000	△ 279,433,000	△ 0.2	27.9	27.8
交通安全対策特別交付金	313,000,000	276,287,000	276,287,000		0	88.3	100.0	282,236,000	△ 5,949,000	△ 2.1	0.1	0.1
分担金及び負担金	3,678,759,751	2,591,195,263	2,523,452,630	4,060,775	63,681,858	68.6	97.4	2,082,490,695	440,961,935	21.2	0.5	0.5
使用料及び手数料	7,635,783,000	8,046,887,451	7,667,421,224	5,456,505	374,009,722	100.4	95.3	7,742,287,545	△ 74,866,321	△ 1.0	1.7	1.7
国庫支出金	75,655,684,116	55,407,137,878	55,407,137,878		0	73.2	100.0	56,185,974,475	△ 778,836,597	△ 1.4	12.1	12.2
財産収入	570,313,000	617,161,787	617,139,215		22,572	108.2	100.0	1,361,233,122	△ 744,093,907	△ 54.7	0.1	0.3
寄附金	184,144,000	189,715,991	189,715,991		0	103.0	100.0	175,269,260	14,446,731	8.2	0.0	0.0
繰入金	33,027,594,000	26,524,761,350	26,524,761,350		0	80.3	100.0	26,367,833,601	156,927,749	0.6	5.8	5.7
繰越金	5,975,486,472	5,975,486,217	5,975,486,217		0	100.0	100.0	6,227,602,713	△ 252,116,496	△ 4.0	1.3	1.3
諸収入	29,988,829,000	28,452,451,231	27,487,580,529	124,267,186	840,603,516	91.7	96.6	27,203,533,960	284,046,569	1.0	6.0	5.9
県債	87,919,600,000	64,616,600,000	64,616,600,000		0	73.5	100.0	66,966,200,000	△ 2,349,600,000	△ 3.5	14.1	14.5
合 計	511,415,552,339	461,896,678,185	458,813,575,902	286,150,038	2,796,952,245	89.7	99.3	461,963,980,892	△ 3,150,404,990	△ 0.7	100.0	100.0

※ 収入済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

収入財源別構成の対前年度比較

(第2表)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減		
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %	
自 主 財 源	県	94,574,283,379	20.6	95,409,570,065	20.7	△ 835,286,686	△ 0.9
	地方消費税清算金	31,011,793,489	6.8	30,150,669,456	6.5	861,124,033	2.9
	分担金及び負担金	2,523,452,630	0.5	2,082,490,695	0.5	440,961,935	21.2
	使用料及び手数料	7,667,421,224	1.7	7,742,287,545	1.7	△ 74,866,321	△ 1.0
	財産収入	617,139,215	0.1	1,361,233,122	0.3	△ 744,093,907	△ 54.7
	寄附金	189,715,991	0.0	175,269,260	0.0	14,446,731	8.2
	繰入金	26,524,761,350	5.8	26,367,833,601	5.7	156,927,749	0.6
	繰越金	5,975,486,217	1.3	6,227,602,713	1.3	△ 252,116,496	△ 4.0
	諸収入	27,487,580,529	6.0	27,203,533,960	5.9	284,046,569	1.0
	計	196,571,634,024	42.8	196,720,490,417	42.6	△ 148,856,393	△ 0.1
	依 存 財 源	地方譲与税	13,579,881,000	3.0	13,195,764,000	2.9	384,117,000
地方特例交付金		299,451,000	0.1	271,298,000	0.1	28,153,000	10.4
地方交付税		128,062,585,000	27.9	128,342,018,000	27.8	△ 279,433,000	△ 0.2
交通安全対策特別交付金		276,287,000	0.1	282,236,000	0.1	△ 5,949,000	△ 2.1
国庫支出金		55,407,137,878	12.1	56,185,974,475	12.2	△ 778,836,597	△ 1.4
県債		64,616,600,000	14.1	66,966,200,000	14.5	△ 2,349,600,000	△ 3.5
計		262,241,941,878	57.2	265,243,490,475	57.4	△ 3,001,548,597	△ 1.1
合計		458,813,575,902	100.0	461,963,980,892	100.0	△ 3,150,404,990	△ 0.7

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

科目別及び財源別の収入済額の推移

(第3表)

単位：円、%

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県 税	82,567,852,523	△ 1.4	85,430,410,117	3.5	97,699,963,751	14.4	95,409,570,065	△ 2.3	94,574,283,379	△ 0.9
地方消費税清算金	16,813,070,800	△ 1.0	20,369,794,699	21.2	33,636,948,567	65.1	30,150,669,456	△ 10.4	31,011,793,489	2.9
分担金及び負担金	3,012,666,917	△ 10.9	2,145,815,517	△ 28.8	1,966,354,897	△ 8.4	2,082,490,695	5.9	2,523,452,630	21.2
使用料及び手数料	5,645,040,077	△ 3.6	6,461,729,128	14.5	7,149,084,630	10.6	7,742,287,545	8.3	7,667,421,224	△ 1.0
財産収入	1,053,858,623	63.8	618,125,397	△ 41.3	1,461,087,719	136.4	1,361,233,122	△ 6.8	617,139,215	△ 54.7
寄附金	112,784,607	4.4	251,350,257	122.9	168,691,121	△ 32.9	175,269,260	3.9	189,715,991	8.2
繰入金	46,108,543,562	△ 11.5	40,629,354,311	△ 11.9	25,608,449,040	△ 37.0	26,367,833,601	3.0	26,524,761,350	0.6
繰越金	10,718,289,866	△ 26.6	13,567,645,972	26.6	10,168,546,381	△ 25.1	6,227,602,713	△ 38.8	5,975,486,217	△ 4.0
諸収入	25,311,400,636	5.0	30,301,964,829	19.7	28,844,165,938	△ 4.8	27,203,533,960	△ 5.7	27,487,580,529	1.0
自主財源計	191,343,507,611	△ 5.0	199,776,190,227	4.4	206,703,292,044	3.5	196,720,490,417	△ 4.8	196,571,634,024	△ 0.1
地方譲与税	14,510,116,032	20.7	17,025,613,062	17.3	15,629,092,064	△ 8.2	13,195,764,000	△ 15.6	13,579,881,000	2.9
地方特例交付金	276,676,000	△ 70.4	263,410,000	△ 4.8	264,931,000	0.6	271,298,000	2.4	299,451,000	10.4
地方交付税	132,389,650,000	△ 0.2	135,286,569,000	2.2	133,192,079,000	△ 1.5	128,342,018,000	△ 3.6	128,062,585,000	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	329,014,000	△ 5.1	285,307,000	△ 13.3	292,566,000	2.5	282,236,000	△ 3.5	276,287,000	△ 2.1
国庫支出金	83,620,520,566	17.7	65,093,429,740	△ 22.2	59,542,447,513	△ 8.5	56,185,974,475	△ 5.6	55,407,137,878	△ 1.4
県 債	79,288,100,000	5.4	67,542,100,000	△ 14.8	58,629,300,000	△ 13.2	66,966,200,000	14.2	64,616,600,000	△ 3.5
依存財源計	310,414,076,598	6.2	285,496,428,802	△ 8.0	267,550,415,577	△ 6.3	265,243,490,475	△ 0.9	262,241,941,878	△ 1.1
合 計	501,757,584,209	1.6	485,272,619,029	△ 3.3	474,253,707,621	△ 2.3	461,963,980,892	△ 2.6	458,813,575,902	△ 0.7

県 税 目 別 収 入 状 況

(第4表)

税 目	区 分		調 定 額			収 入 額			平 成 29 年 度		
	平成29年度	平成28年度	比較増減額	増減率	平成29年度	平成28年度	比較増減額	増減率	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	%	円	円	円	%	円	円	
県 民 税	個 人	30,454,897,023	29,788,338,436	666,558,587	2.2	29,281,075,727	28,415,259,007	865,816,720	3.0	106,366,973	1,067,454,323
	法 人	4,637,741,255	4,283,465,173	354,276,082	8.3	4,612,997,781	4,255,232,714	357,765,067	8.4	5,703,231	19,040,243
	利 子 割	344,581,943	287,805,278	56,776,665	19.7	344,581,943	287,805,278	56,776,665	19.7	0	0
	計	35,437,220,221	34,359,608,887	1,077,611,334	3.1	34,238,655,451	32,958,296,999	1,280,358,452	3.9	112,070,204	1,086,494,566
事 業 税	個 人	1,015,610,770	1,019,699,592	△ 4,088,822	△ 0.4	982,689,121	993,499,665	△ 10,810,544	△ 1.1	1,338,288	31,583,361
	法 人	22,481,417,236	23,485,870,558	△ 1,004,453,322	△ 4.3	22,415,838,877	23,412,522,968	△ 996,684,091	△ 4.3	21,715,603	43,862,756
	計	23,497,028,006	24,505,570,150	△ 1,008,542,144	△ 4.1	23,398,527,998	24,406,022,633	△ 1,007,494,635	△ 4.1	23,053,891	75,446,117
地 消 税	譲 渡 割	11,197,194,575	13,194,952,901	△ 1,997,758,326	△ 15.1	11,197,194,575	13,194,952,901	△ 1,997,758,326	△ 15.1	0	0
	貨 物 割	145,923,200	134,451,900	11,471,300	8.5	145,923,200	134,451,900	11,471,300	8.5	0	0
	計	11,343,117,775	13,329,404,801	△ 1,986,287,026	△ 14.9	11,343,117,775	13,329,404,801	△ 1,986,287,026	△ 14.9	0	0
不 動 産 取 得 税		2,191,576,127	2,088,955,762	102,620,365	4.9	1,971,700,135	1,882,844,250	88,855,885	4.7	1,616,219	218,259,773
県 た ば こ 税		951,385,519	1,014,509,514	△ 63,123,995	△ 6.2	951,385,519	1,014,509,514	△ 63,123,995	△ 6.2	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税		766,251,329	776,458,029	△ 10,206,700	△ 1.3	757,863,300	768,070,000	△ 10,206,700	△ 1.3	0	8,388,029
自 動 車 税		12,992,574,790	12,993,691,120	△ 1,116,330	△ 0.0	12,846,903,440	12,837,768,442	9,134,998	0.1	15,625,258	130,046,092
鉦 区 税		244,000	243,200	800	0.3	244,000	243,200	800	0.3	0	0
固 定 資 産 税		523,454,900	0	523,454,900	-	523,454,900	0	523,454,900	-	0	0
自 動 車 取 得 税		1,362,137,100	1,038,583,800	323,553,300	31.2	1,362,137,100	1,038,583,800	323,553,300	31.2	0	0
軽 油 引 取 税		7,165,581,961	7,157,000,126	8,581,835	0.1	7,165,581,961	7,157,000,126	8,581,835	0.1	0	0
狩 猟 税		14,711,800	16,826,300	△ 2,114,500	△ 12.6	14,711,800	16,826,300	△ 2,114,500	△ 12.6	0	0
合 計		96,245,283,528	97,280,851,689	△ 1,035,568,161	△ 1.1	94,574,283,379	95,409,570,065	△ 835,286,686	△ 0.9	152,365,572	1,518,634,577

県税徴収不納欠損の状況

(第5表)

税目	事由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (同法第15条の7第5項)		時効 (同法第18条)		計	
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
個人県民税		1,589	22,320,398	865	20,696,322	4,221	63,350,253	6,675	106,366,973
法人県民税		5	317,624	53	4,988,000	18	397,607	76	5,703,231
個人事業税		16	589,307	9	591,881	5	157,100	30	1,338,288
法人事業税		3	4,729,900	11	16,870,003	4	115,700	18	21,715,603
不動産取得税		4	902,300	7	556,000	1	157,919	12	1,616,219
ゴルフ場利用税		0	0	0	0	0	0	0	0
自動車税		99	3,837,929	97	3,384,507	235	8,392,822	431	15,625,258
鋳区税		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1,716	32,697,458	1,042	47,086,713	4,484	72,571,401	7,242	152,365,572

目別不納欠損額の推移

(第6表)

単位：円、%

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人県民税	257,747,624	△ 4.5	167,192,479	△ 35.1	122,986,122	△ 26.4	121,446,951	△ 1.3	106,366,973	△ 12.4
法人県民税	2,985,487	△ 15.4	3,291,998	10.3	4,663,486	41.7	1,781,504	△ 61.8	5,703,231	220.1
小計	260,733,111	△ 4.6	170,484,477	△ 34.6	127,649,608	△ 25.1	123,228,455	△ 3.5	112,070,204	△ 9.1
個人事業税	7,828,124	32.1	8,340,634	6.5	4,394,837	△ 47.3	1,999,257	△ 54.5	1,338,288	△ 33.1
法人事業税	14,483,915	574.3	4,078,444	△ 71.8	9,734,100	138.7	3,679,354	△ 62.2	21,715,603	490.2
小計	22,312,039	176.3	12,419,078	△ 44.3	14,128,937	13.8	5,678,611	△ 59.8	23,053,891	306.0
不動産取得税	11,651,574	△ 84.6	40,368,554	246.5	11,336,513	△ 71.9	6,163,385	△ 45.6	1,616,219	△ 73.8
県たばこ税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
ゴルフ場利用税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
自動車税	39,051,200	△ 15.1	38,906,472	△ 0.4	22,595,129	△ 41.9	16,709,888	△ 26.0	15,625,258	△ 6.5
鉦	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
※旧法	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
料理飲食等消費税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
特別地方消費税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
計	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
県税計	333,747,924	△ 17.6	262,178,581	△ 21.4	175,710,187	△ 33.0	151,780,339	△ 13.6	152,365,572	0.4
分担金及び負担金	7,044,949	127.1	157,626	△ 97.8	86,240	△ 45.3	3,714,407	4207.1	4,060,775	9.3
使ひ総務使用料	1,915	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-
用手土木使用料	9,049,660	144.5	11,285,583	24.7	9,408,427	△ 16.6	2,601,313	△ 72.4	5,188,605	99.5
料数教育使用料	0	皆減	0	-	0	-	0	-	267,900	-
及料	9,051,575	109.7	11,285,583	24.7	9,408,427	△ 16.6	2,601,313	△ 72.4	5,456,505	109.8
財	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
延滞金、加算金及び過料	500,679	△ 29.0	1,559,984	211.6	3,667,020	135.1	537,611	△ 85.3	106,605,501	19729.5
県預金及び貸付金等利子収入	0	-	0	-	0	-	0	-	336,374	皆増
貸付金等償還金	0	-	0	-	0	-	0	-	2,020,000	皆増
雑収入	69,646,491	947.0	13,959,901	△ 80.0	3,943,040	△ 71.8	20,669,670	424.2	15,305,311	△ 26.0
小計	70,147,170	853.5	15,519,885	△ 77.9	7,610,060	△ 51.0	21,207,281	178.7	124,267,186	486.0
合計	419,991,618	0.0	289,141,675	△ 31.2	192,814,914	△ 33.3	179,303,340	△ 7.0	286,150,038	59.6

税 外 収 入 未 済 状 況

(第7表)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	平成29年度 収入未済額	平成28年度 収入未済額	対前年度 増減額
児童福祉費負担金	児童福祉総務費負担金	33	409,912	643,912	△ 234,000
	児童措置費負担金	2,962	22,783,686	23,762,033	△ 978,347
	児童福祉施設費負担金	667	5,114,638	4,800,429	314,209
	計	3,662	28,308,236	29,206,374	△ 898,138
河川砂防費負担金	河川工事等原因为者負担金	1	35,373,622	35,393,622	△ 20,000
児童福祉費使用料	あけぼの医療福祉センター等使用料	230	3,307,884	3,342,394	△ 34,510
	育精福祉センター使用料	39	351,168	377,300	△ 26,132
職業訓練費使用料	産業技術短期大学校授業料	4	735,000	755,000	△ 20,000
商工費使用料	富士工業技術センター機械使用料	0	0	0	0
道路使用料		1	10,560	12,166	△ 1,606
河川使用料		12	1,865,950	2,317,504	△ 451,554
県営住宅駐車場使用料		13,495	363,576,960	362,618,957	958,003
県営住宅駐車場使用料		1,427	3,461,600	2,509,100	952,500
高等学校費使用料	授業料	20	700,600	867,900	△ 167,300
大学費使用料	県立大学授業料	0	0	535,800	△ 535,800
児童福祉費手数料	こころの発達総合支援センター手数料	0	0	0	0
生産物売払収入	生産物売払収入	1	22,572	222,264	△ 199,692
延滞金、加算金及び過料	過少申告加算金	3	719,230	718,289	941
	不申告加算金	32	970,720	1,043,098	△ 72,378
	重加算金	35	20,532,341	22,232,004	△ 1,699,663
	契約に係る損害賠償請求	1	300,000	450,000	△ 150,000
	県補助金返還金に係る延滞金、加算金	63	0	100,207,050	△ 100,207,050
	延滞	7	146,530	130,000	16,530
	放置	7	100,000	85,000	15,000
	計	148	22,768,821	124,865,441	△ 102,096,620

科目別収入未済額の推移

(第8表)

単位：円、%

科目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県税	2,382,020,657	△ 15.5	1,960,365,490	△ 17.7	1,896,847,078	△ 3.2	1,719,501,285	△ 9.3	1,518,634,577	△ 11.7
地方消費税清算金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方譲与税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方特例交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方交付税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
分担金及び負担金	60,606,411	△ 1.4	62,677,698	3.4	66,391,828	5.9	64,599,996	△ 2.7	63,681,858	△ 1.4
使用料及び手数料	411,581,882	△ 1.4	389,514,293	△ 5.4	376,036,338	△ 3.5	373,336,121	△ 0.7	374,009,722	0.2
国庫支出金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
財産収入	352,144	皆増	237,287	△ 32.6	0	皆減	222,264	皆増	22,572	△ 89.8
寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰越金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入	662,962,213	△ 14.1	664,305,797	0.2	726,409,627	9.3	711,697,950	△ 2.0	840,603,516	18.1
県債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	3,517,523,307	△ 13.6	3,077,100,565	△ 12.5	3,065,684,871	△ 0.4	2,869,357,616	△ 6.4	2,796,952,245	△ 2.5

(第9表)

歳出決算状況

単位:円、%

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)	平成28年度 支出済額 (C)	支出済額 対前年度 増減額 (B)-(C)=(D)	対前年度 増減率 (D)/(C)	支出済総額に 占める割合	
									29年度	28年度
議会費	991,255,000	936,791,385	0	54,463,615	94.5	942,246,326	△ 5,454,941	△ 0.6	0.2	0.2
総務費	33,454,416,353	31,100,733,317	1,131,812,920	1,221,870,116	93.0	30,265,390,357	835,342,960	2.8	6.9	6.6
民生費	56,947,498,000	54,972,496,805	607,810,000	1,367,191,195	96.5	52,396,868,498	2,575,628,307	4.9	12.2	11.5
衛生費	16,564,651,603	15,432,708,835	180,824,250	951,118,518	93.2	15,738,434,202	△ 305,725,367	△ 1.9	3.4	3.5
労働費	1,536,707,000	1,383,963,145	0	152,743,855	90.1	1,592,570,430	△ 208,607,285	△ 13.1	0.3	0.3
農林水産業費	39,914,418,084	28,013,579,666	11,114,853,756	785,984,662	70.2	32,706,744,954	△ 4,693,165,288	△ 14.3	6.2	7.2
商工費	28,673,027,000	21,298,426,234	72,690,000	7,301,910,766	74.3	25,819,932,490	△ 4,521,506,256	△ 17.5	4.7	5.7
土木費	99,532,123,626	71,059,501,597	28,086,688,844	385,933,185	71.4	69,927,681,640	1,131,819,957	1.6	15.7	15.3
警察費	23,125,281,160	22,198,907,955	669,913,410	256,459,795	96.0	21,606,768,808	592,139,147	2.7	4.9	4.7
教育費	91,595,913,149	88,000,851,469	945,734,416	2,649,327,264	96.1	88,269,369,847	△ 268,518,378	△ 0.3	19.5	19.4
災害復旧費	2,733,964,364	1,045,835,402	1,350,704,711	337,424,251	38.3	1,019,966,206	25,869,196	2.5	0.2	0.2
公債費	84,313,545,000	84,288,193,928	0	25,351,072	100.0	85,658,538,820	△ 1,370,344,892	△ 1.6	18.7	18.8
諸支出金	31,992,752,000	31,788,000,988	0	204,751,012	99.4	30,043,982,097	1,744,018,891	5.8	7.0	6.6
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	511,415,552,339	451,519,990,726	44,161,032,307	15,734,529,306	88.3	455,988,494,675	△ 4,468,503,949	△ 1.0	100.0	100.0

※ 支出済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

性質別歳出決算の対前年度比較

(第10表)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較			
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A)-(B)=(C) 千円	増減率 (C)/(B) %		
行政経費	人件費	113,524,492	25.1	114,904,301	25.2	△ 1,379,809	△ 1.2	
	物件費	17,923,948	4.0	18,107,840	4.0	△ 183,892	△ 1.0	
	維持補修費	3,201,254	0.7	2,443,664	0.5	757,590	31.0	
	扶助費	7,239,807	1.6	7,106,081	1.6	133,726	1.9	
	補助費等	96,468,344	21.4	102,677,071	22.5	△ 6,208,727	△ 6.0	
	計	238,357,845	52.8	245,238,957	53.8	△ 6,881,112	△ 2.8	
	投資的経費	普通建設事業費	53,314,816	11.8	53,462,157	11.7	△ 147,341	△ 0.3
		単独事業費	22,194,575	4.9	16,758,995	3.7	5,435,580	32.4
		国直轄事業等負担金	10,448,017	2.3	9,508,314	2.1	939,703	9.9
		受託事業費	675,440	0.1	713,417	0.2	△ 37,977	△ 5.3
小計		86,632,848	19.2	80,442,883	17.6	6,189,965	7.7	
災害復旧事業費		1,045,835	0.2	1,019,967	0.2	25,868	2.5	
公債	計	87,678,683	19.4	81,462,850	17.9	6,215,833	7.6	
	費	84,177,213	18.6	85,557,079	18.8	△ 1,379,866	△ 1.6	
積立	金	6,844,836	1.5	5,274,337	1.2	1,570,499	29.8	
	金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸出	金	17,918,610	4.0	18,619,197	4.1	△ 700,587	△ 3.8	
	金	16,542,804	3.7	19,836,075	4.4	△ 3,293,271	△ 16.6	
合 計	451,519,991	100.0	455,988,495	100.0	△ 4,468,504	△ 1.0		

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。
 ※ 本表の公債費は第9表の公債費から公債費に係る物件費を差し引いた額である。

第 6 決算の概要

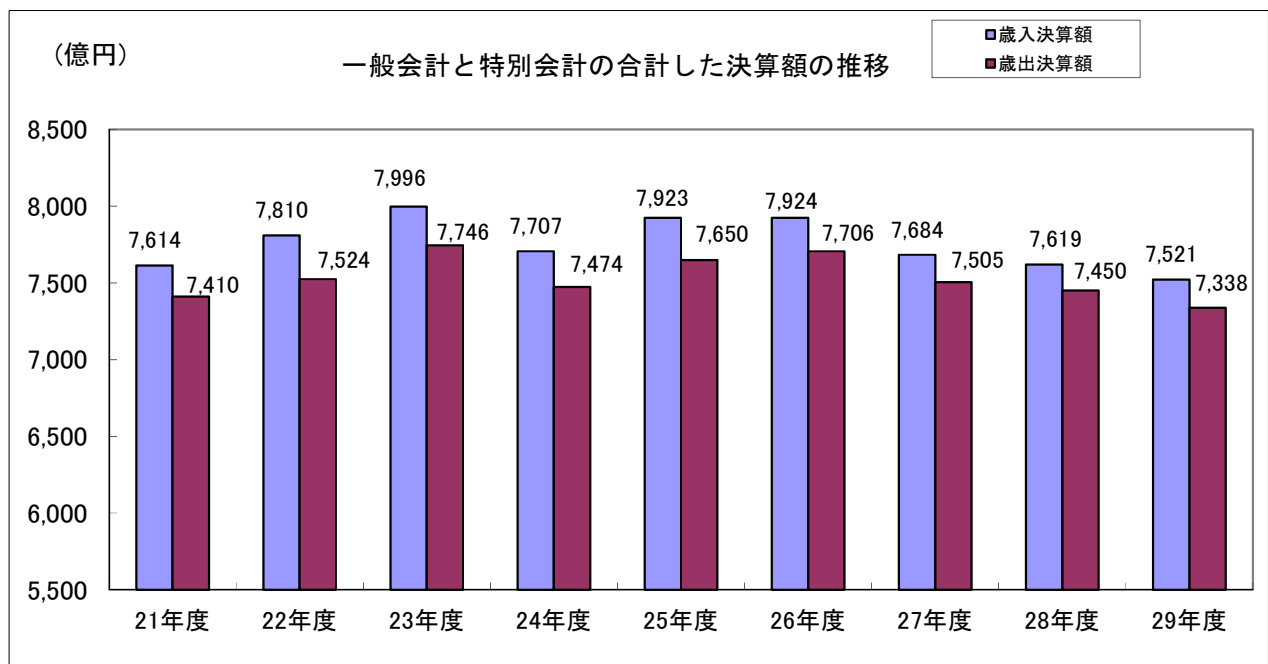
1 歳入歳出決算について

(単位：円)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C = A - B	D	E = C - D
29	一般	458,813,575,902	451,519,990,726	7,293,585,176	4,677,955,210	2,615,629,966
	特別	293,379,230,112	282,312,724,151	11,066,505,961	470,924,063	10,595,581,898
	計	752,192,806,014	733,832,714,877	18,360,091,137	5,148,879,273	13,211,211,864
28	一般	461,963,980,892	455,988,494,675	5,975,486,217	3,746,079,472	2,229,406,745
	特別	300,024,305,156	289,051,470,489	10,972,834,667	208,687,744	10,764,146,923
	計	761,988,286,048	745,039,965,164	16,948,320,884	3,954,767,216	12,993,553,668
年度対増前減年	一般	△ 3,150,404,990	△ 4,468,503,949	1,318,098,959	931,875,738	386,223,221
	特別	△ 6,645,075,044	△ 6,738,746,338	93,671,294	262,236,319	△ 168,565,025
	計	△ 9,795,480,034	△ 11,207,250,287	1,411,770,253	1,194,112,057	217,658,196

歳入歳出差引額は、一般会計が72億9,358万5,176円、特別会計が110億6,650万5,961円、合計183億6,009万1,137円で、前年度と比較して14億1,177万253円(8.3%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が26億1,562万9,966円、特別会計が105億9,558万1,898円、合計132億1,121万1,864円で、前年度と比較して2億1,765万8,196円(1.7%)増加している。



2 決算の分析について

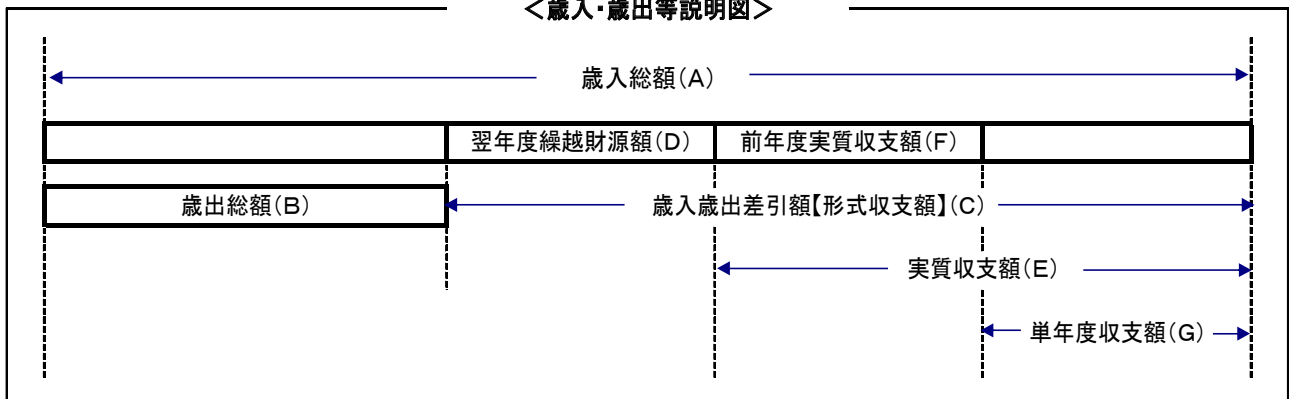
(1) 決算収支の状況

① 一般会計

(単位:円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳入総額	A	458,813,575,902	461,963,980,892	△ 3,150,404,990	△ 0.7
歳出総額	B	451,519,990,726	455,988,494,675	△ 4,468,503,949	△ 1.0
歳入歳出差引額 (形式収支額)	C=A-B	7,293,585,176	5,975,486,217	1,318,098,959	22.1
翌年度繰越財源額	D	4,677,955,210	3,746,079,472	931,875,738	24.9
実質収支額	E=C-D	2,615,629,966	2,229,406,745	386,223,221	17.3
前年度実質収支額	F	2,229,406,745	3,530,427,326	△ 1,301,020,581	△ 36.9
単年度収支額	G=E-F	386,223,221	△ 1,301,020,581	1,687,243,802	129.7
財政調整基金積立額	H	2,511,882,947	12,570,292	2,499,312,655	19,882.7
地方債繰上償還額	I	0	0	0	—
財政調整基金取崩額	J	2,500,000,000	3,000,000,000	△ 500,000,000	△ 16.7
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	398,106,168	△ 4,288,450,289	4,686,556,457	109.3

<歳入・歳出等説明図>



一般会計の歳入歳出差引額72億9,358万5,176円から、翌年度へ繰り越すべき財源46億7,795万5,210円を差し引いた実質収支額は、26億1,562万9,966円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額22億2,940万6,745円を差し引いた単年度収支額は、3億8,622万3,221円の黒字となり、これに財政調整基金積立額25億1,188万2,947円を加算し、財政調整基金取崩額25億円を差し引いた実質単年度収支額は、3億9,810万6,168円の黒字となっている。

なお、実質単年度収支額は、前年度と比較して46億8,655万6,457円増加しているが、これは主に財政調整基金積立額の増加によるものである。

② 特別会計

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳入総額	A	293,379,230,112	300,024,305,156	△ 6,645,075,044	△ 2.2
歳出総額	B	282,312,724,151	289,051,470,489	△ 6,738,746,338	△ 2.3
歳入歳出差引額 (形式収支額)	C=A-B	11,066,505,961	10,972,834,667	93,671,294	0.9
翌年度繰越財源額	D	470,924,063	208,687,744	262,236,319	125.7
実質収支額	E=C-D	10,595,581,898	10,764,146,923	△ 168,565,025	△ 1.6
前年度実質収支額	F	10,764,146,923	11,548,024,388	△ 783,877,465	△ 6.8
単年度収支額	G=E-F	△ 168,565,025	△ 783,877,465	615,312,440	78.5
財政調整基金積立額	H	—	—	—	—
地方債繰上償還額	I	—	—	—	—
財政調整基金取崩額	J	—	—	—	—
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	△ 168,565,025	△ 783,877,465	615,312,440	78.5

特別会計の歳入歳出差引額110億6,650万5,961円から、翌年度へ繰り越すべき財源4億7,092万4,063円を差し引いた実質収支額は、105億9,558万1,898円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額107億6,414万6,923円を差し引いた単年度収支額は、1億6,856万5,025円の赤字となっている。

(2) 財政の構造

財政の構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

平成29年度の財政力指数は0.41384と、前年度と比較して0.01759上昇している。

実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は1.8%と、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

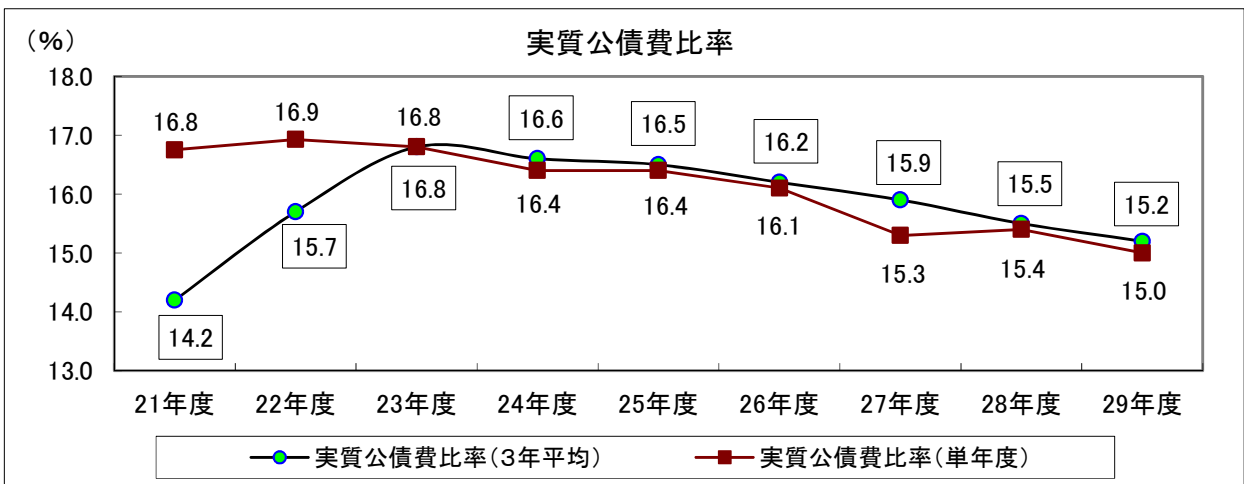
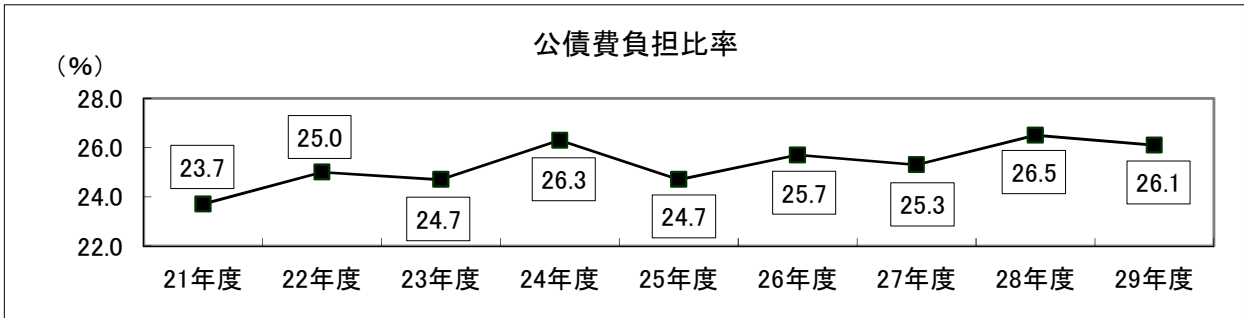
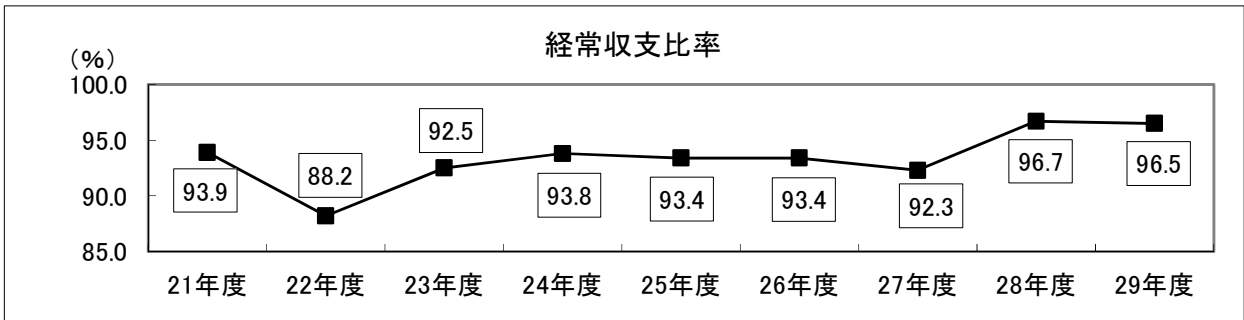
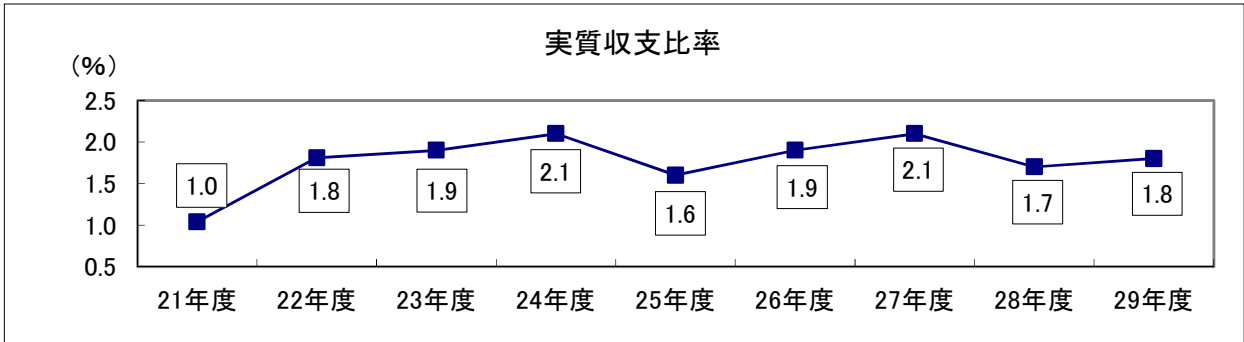
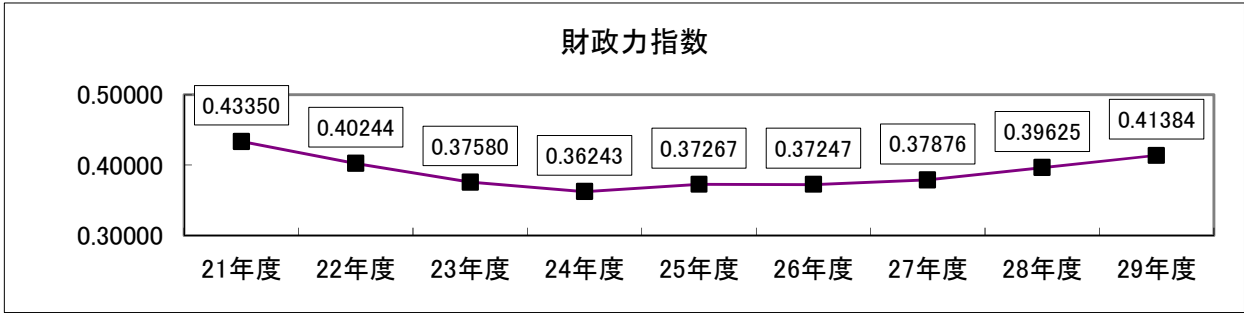
財政構造の弾力性を示す指標のうち、経常収支比率については96.5%と、前年度と比較して0.2ポイント低下(改善)している。

公債費による財政負担の度合いを示す指標のうち、公債費負担比率は26.1%と、前年度と比較して0.4ポイント低下(改善)している。

実質公債費比率(3年平均)は15.2%と、前年度と比較して0.3ポイント低下(改善)している。

【単位：%、ポイント(財政力指数を除く)】

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度増減
財政力指数	0.43350	0.40244	0.37580	0.36243	0.37267	0.37247	0.37876	0.39625	0.41384	0.01759
実質収支比率	1.0	1.8	1.9	2.1	1.6	1.9	2.1	1.7	1.8	0.1
経常収支比率	93.9	88.2	92.5	93.8	93.4	93.4	92.3	96.7	96.5	△ 0.2
公債費負担比率	23.7	25.0	24.7	26.3	24.7	25.7	25.3	26.5	26.1	△ 0.4
実質公債費比率 (単年度)	16.8	16.9	16.8	16.4	16.4	16.1	15.3	15.4	15.0	△ 0.4
実質公債費比率 (3年平均)	14.2	15.7	16.8	16.6	16.5	16.2	15.9	15.5	15.2	△ 0.3



3 一般会計

(1) 歳入概要

予算現額5,114億1,555万2,339円に対し、調定額4,618億9,667万8,185円、収入済額4,588億1,357万5,902円で、収入割合は、予算現額に対し89.7%、調定額に対しては99.3%となっている。

収入済額は、前年度と比較して31億5,040万4,990円(0.7%)減少している。

不納欠損額は、2億8,615万38円、収入未済額は、27億9,695万2,245円である。

決算額の財源別の構成は、自主財源が1,965億7,163万4,024円(42.8%)で、前年度と比較して1億4,885万6,393円(0.1%)減少しているが、歳入総額に占める構成比は0.2ポイント上昇している。自主財源の主なものは、県税945億7,428万3,379円、地方消費税清算金310億1,179万3,489円、諸収入274億8,758万5,29円及び繰入金265億2,476万1,350円である。

一方、依存財源は2,622億4,194万1,878円(57.2%)で、前年度と比較して30億154万8,597円(1.1%)減少している。依存財源の主なものは、地方交付税1,280億6,258万5,000円、県債646億1,660万円、国庫支出金554億713万7,878円及び地方譲与税135億7,988万1,000円である。

第1款 県税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
29	93,967,021,000	96,245,283,528	94,574,283,379	152,365,572	1,518,634,577	607,262,379	100.6	98.3
28	95,021,636,000	97,280,851,689	95,409,570,065	151,780,339	1,719,501,285	387,934,065	100.4	98.1
度対 比較 前 年	金額 △ 1,054,615,000	△ 1,035,568,161	△ 835,286,686	585,233	△ 200,866,708			
	率 % 98.9	98.9	99.1	100.4	88.3		ポイント 0.2	ポイント 0.2

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税	29,281,075,727円
法人事業税	22,415,838,877円
自動車税	12,394,852,640円
地方消費税	11,343,117,775円

・増減額の主な内容

個人県民税	865,816,720円増
固定資産税	523,454,900円増
法人県民税	357,765,067円増
自動車取得税	323,553,300円増
不動産取得税	88,855,885円増
県民税利子割	56,776,665円増
地方消費税	1,986,287,026円減
法人事業税	996,684,091円減
県たばこ税	63,123,995円減
ゴルフ場利用税	10,206,700円減
個人事業税	10,810,544円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(理由別)

時効(地方税法第18条)	72,571,401円
--------------	-------------

納付納入義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	47,086,713円
滞納処分執行停止後3年経過（地方税法第15条の7第4項）	32,697,458円

・増減額の主な内容

法人事業税	18,036,249円増
法人県民税	3,921,727円増
個人県民税	15,079,978円減
不動産取得税	4,547,166円減
自動車税	1,084,630円減
個人事業税	660,969円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税	1,067,454,323円
不動産取得税	218,259,773円
自動車税	130,046,092円

・増減額の主な内容

不動産取得税	18,311,646円増
個人事業税	7,382,691円増
個人県民税	184,178,155円減
法人事業税	25,805,480円減
自動車税	9,166,698円減
法人県民税	7,410,712円減

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合%
29	31,005,398,000	31,011,793,489	31,011,793,489	0	0	6,395,489	100.0	100.0
28	31,267,290,000	30,150,669,456	30,150,669,456	0	0	△ 1,116,620,544	96.4	100.0
対 前 年 比 較	金額 率 %							
	△ 261,892,000	861,124,033	861,124,033	0	0			
	99.2	102.9	102.9	-	-		ポイント 3.6	ポイント 0.0

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合%
29	13,564,549,000	13,579,881,000	13,579,881,000	0	0	15,332,000	100.1	100.0
28	13,108,001,000	13,195,764,000	13,195,764,000	0	0	87,763,000	100.7	100.0
対 前 年 比 較	金額 率 %							
	456,548,000	384,117,000	384,117,000	0	0			
	103.5	102.9	102.9	-	-		ポイント △ 0.6	ポイント 0.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

地方法人特別譲与税	12,044,690,000円
地方揮発油譲与税	1,441,139,000円

- ・増減額の内容
地方法人特別譲与税
地方揮発油譲与税

405,041,000円増
16,701,000円減

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
29	299,451,000	299,451,000	299,451,000	0	0	0	100.0	100.0
28	271,298,000	271,298,000	271,298,000	0	0	0	100.0	100.0
度対 比較 年	金額 率 %							
	28,153,000	28,153,000	28,153,000	0	0			
	110.4	110.4	110.4	-	-		ポイント 0.0	ポイント 0.0

- 決算額の内容は、次のとおりである。
減収補填特例交付金

299,451,000円

第5款 地方交付税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
29	127,629,940,000	128,062,585,000	128,062,585,000	0	0	432,645,000	100.3	100.0
28	128,326,993,000	128,342,018,000	128,342,018,000	0	0	15,025,000	100.0	100.0
度対 比較 年	金額 率 %							
	△697,053,000	△279,433,000	△279,433,000	0	0			
	99.5	99.8	99.8	-	-		ポイント 0.3	ポイント 0.0

- 決算額の内容は、次のとおりである。
普通交付税
特別交付税

126,034,577,000円
2,028,008,000円

- ・増減額の内容
普通交付税
特別交付税

178,584,000円増
458,017,000円減

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
29	313,000,000	276,287,000	276,287,000	0	0	△36,713,000	88.3	100.0
28	319,000,000	282,236,000	282,236,000	0	0	△36,764,000	88.5	100.0
度対 比較 年	金額 率 %							
	△6,000,000	△5,949,000	△5,949,000	0	0			
	98.1	97.9	97.9	-	-		ポイント △0.2	ポイント 0.0

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
29	3,678,759,751	2,591,195,263	2,523,452,630	4,060,775	63,681,858	△ 1,155,307,121	68.6	97.4
28	3,149,855,614	2,150,805,098	2,082,490,695	3,714,407	64,599,996	△ 1,067,364,919	66.1	96.8
対前 年度 比 較 年 %	金額 率 %	金額 率 %	金額 率 %	金額 率 %	金額 率 %		ポイント 2.5	ポイント 0.6
	528,904,137	440,390,165	440,961,935	346,368	△ 918,138			
	116.8	120.5	121.2	109.3	98.6			

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。

農林水産業費負担金	1,744,576,057円
土木費負担金	610,404,129円
民生費負担金	166,540,664円
総務費負担金	1,908,555円

- 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

児童福祉費負担金	4,060,775円
----------	------------

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。

河川砂防費負担金	35,373,622円
児童福祉費負担金	28,308,236円

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
29	7,635,783,000	8,046,887,451	7,667,421,224	5,456,505	374,009,722	31,638,224	100.4	95.3
28	7,794,745,000	8,118,224,979	7,742,287,545	2,601,313	373,336,121	△ 52,457,455	99.3	95.4
対前 年度 比 較 年 %	金額 率 %	金額 率 %	金額 率 %	金額 率 %	金額 率 %		ポイント 1.1	ポイント △ 0.1
	△ 158,962,000	△ 71,337,528	△ 74,866,321	2,855,192	673,601			
	98.0	99.1	99.0	209.8	100.2			

- 決算額の内容は、次のとおりである。

使用料	6,147,496,107円
手数料	1,519,925,117円

- 不納欠損額の主な内容は、次のとおりである。

県営住宅使用料	5,187,205円
---------	------------

- 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

県営住宅使用料	363,576,960円
児童福祉費使用料	3,659,052円
県営住宅駐車場使用料	3,461,600円
河川使用料	1,865,950円

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
29	75,655,684,116	55,407,137,878	55,407,137,878	0	0	△ 20,248,546,238	73.2	100.0
28	69,566,610,780	56,185,974,475	56,185,974,475	0	0	△ 13,380,636,305	80.8	100.0
度対 比較 前年	金額 率 %	6,089,073,336	△ 778,836,597	△ 778,836,597	0	0		
		108.8	98.6	98.6	-	-	ポイント △ 7.6	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

国庫補助金	34,743,270,622円
国庫負担金	19,593,599,647円
国庫委託金	1,070,267,609円

・増減額の主な内容

民生費国庫補助金	815,958,747円増
農林水産業費国庫補助金	545,352,238円増
警察費国庫補助金	302,648,000円増
民生費国庫負担金	207,511,589円増
土木費国庫補助金	2,001,205,044円減
総務費国庫補助金	266,189,057円減
商工費国庫補助金	205,293,730円減
教育費国庫補助金	171,088,545円減
災害復旧費国庫補助金	140,227,176円減

第10款 財産収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
29	570,313,000	617,161,787	617,139,215	0	22,572	46,826,215	108.2	100.0
28	1,293,194,000	1,361,455,386	1,361,233,122	0	222,264	68,039,122	105.3	100.0
度対 比較 前年	金額 率 %	△ 722,881,000	△ 744,293,599	△ 744,093,907	0	△ 199,692		
		44.1	45.3	45.3	-	10.2	ポイント 2.9	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

財産運用収入	337,067,064円
財産売払収入	280,072,151円

・増減額の主な内容

物品売払収入	1,517,275円増
出捐金返還収入	640,000,000円減
不動産売払収入	70,375,828円減
生産物売払収入	22,580,064円減

第 1 1 款 寄附金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
29	184,144,000	189,715,991	189,715,991	0	0	5,571,991	103.0	100.0
28	189,745,000	175,269,260	175,269,260	0	0	△ 14,475,740	92.4	100.0
度対前 年比較	金額 率 %	△ 5,601,000	14,446,731	14,446,731	0	0	ポイント 10.6	ポイント 0.0
		97.0	108.2	108.2	-	-		

第 1 2 款 繰入金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
29	33,027,594,000	26,524,761,350	26,524,761,350	0	0	△ 6,502,832,650	80.3	100.0
28	31,676,576,000	26,367,833,601	26,367,833,601	0	0	△ 5,308,742,399	83.2	100.0
度対前 年比較	金額 率 %	1,351,018,000	156,927,749	156,927,749	0	0	ポイント △ 2.9	ポイント 0.0
		104.3	100.6	100.6	-	-		

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

特別会計繰入金

15,760,443,741円

基金繰入金

10,764,317,609円

・増減額の主な内容

国民健康保険広域化等支援基金繰入金

2,908,723,296円増

地域医療介護総合確保基金繰入金

856,295,521円増

恩賜県有財産特別会計繰入金

250,393,131円増

電気事業会計繰入金

149,978,338円増

商工業振興資金特別会計繰入金

3,585,549,520円減

財政調整基金繰入金

500,000,000円減

森林整備加速化・林業再生基金繰入金

56,307,596円減

第 1 3 款 繰越金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
29	5,975,486,472	5,975,486,217	5,975,486,217	0	0	△ 255	100.0	100.0
28	6,227,602,387	6,227,602,713	6,227,602,713	0	0	326	100.0	100.0
度対前 年比較	金額 率 %	△ 252,115,915	△ 252,116,496	△ 252,116,496	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
		96.0	96.0	96.0	-	-		

第14款 諸収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合%
29	29,988,829,000	28,452,451,231	27,487,580,529	124,267,186	840,603,516	△ 2,501,248,471	91.7	96.6
28	28,644,632,888	27,936,439,191	27,203,533,960	21,207,281	711,697,950	△ 1,441,098,928	95.0	97.4
度対 比較年	金額	1,344,196,112	516,012,040	284,046,569	103,059,905	128,905,566		
	率 %	104.7	101.8	101.0	586.0	118.1		
							ポイント △ 3.3	ポイント △ 0.8

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

貸付金等償還金	20,497,848,368円
雑入	3,345,990,894円
収益事業収入	2,180,518,014円
受託事業収入	1,274,785,748円
延滞金・加算金及び過料	162,053,374円
県預金及び貸付金等利子収入	26,384,131円

・増減額の内容

雑入	637,532,866円増
総務受託事業収入	116,676,083円増
土木貸付金等償還金	91,865,903円増
土木受託事業収入	44,810,382円増
収益事業収入	232,995,366円減
総務貸付金等償還金	244,391,440円減
利子割精算金収入	47,035,852円減
衛生貸付金等償還金	39,552,747円減
民生貸付金等償還金	11,172,198円減
教育受託事業収入	10,351,116円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料等	106,605,501円
雑入	13,489,975円

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

雑入	491,162,637円
違約金及び延納利息	274,608,825円
延滞金・加算金及び過料等	22,768,821円
教育奨励資金貸付金償還金	13,786,590円
高齢者居室等整備資金償還金	13,065,930円
在宅重度心身障害者居室整備資金償還金	10,141,810円

第15款 県債

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合%
29	87,919,600,000	64,616,600,000	64,616,600,000	0	0	△ 23,303,000,000	73.5	100.0
28	84,682,200,000	66,966,200,000	66,966,200,000	0	0	△ 17,716,000,000	79.1	100.0
度対 比較年	金額	3,237,400,000	△ 2,349,600,000	△ 2,349,600,000	0	0		
	率 %	103.8	96.5	96.5	-	-		
							ポイント △ 5.6	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

一般補助事業債	27,457,000,000円
臨時財政対策債	20,942,600,000円
単独事業債	13,629,000,000円
減収補填債（特例分）	2,000,000,000円
災害復旧事業債	588,000,000円

・増減額の内容

臨時財政対策債	1,286,400,000円増
一般補助事業債	653,000,000円増
災害復旧事業債	162,000,000円増
減収補填債（特例分）	3,070,000,000円減
単独事業債	1,381,000,000円減

県債残高

(千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現 在 高	1,006,642,197	1,000,547,026	983,494,873	973,874,125	961,847,701

平成29年度県債発行内訳

事業名		金額 (千円)
一般補助事業債	公共事業等	25,668,000
	公営住宅建設事業	689,000
	その他5事業	1,100,000
	計	27,457,000
災害復旧事業債	災害復旧事業	588,000
	計	588,000
単独事業債	地方道路等整備事業	3,189,000
	緊急防災・減災事業	2,500,000
	一般単独事業	1,386,000
	地域活性化事業	1,327,000
	学校教育施設等整備事業	863,000
	公共事業等	854,000
	県立病院機構貸付金	637,000
	その他7事業	2,873,000
	計	13,629,000
臨時財政対策債		20,942,600
減収補填債(特例分)		2,000,000
合計		64,616,600

(2) 歳出概要

予算現額5,114億1,555万2,339円に対し、支出済額は4,515億1,999万726円で、前年度と比較して44億6,850万3,949円(1.0%)減少しており、執行率は88.3%で、前年度を2.6ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、441億6,103万2,307円であり、この主なものは、土木費280億8,668万8,844円、農林水産業費111億1,485万3,756円、災害復旧費13億5,070万4,711円、総務費11億3,181万2,920円、教育費9億4,573万4,416円、警察費6億6,991万3,410円及び民生費6億781万円である。

不用額は、157億3,452万9,306円であり、この主なものは、商工費73億191万766円、教育費26億4,932万7,264円、民生費13億6,719万1,195円、総務費12億2,187万116円、衛生費9億5,111万8,518円及び農林水産業費7億8,598万4,662円である。

第1款 議会費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
29	991,255,000	936,791,385	0	0	0	54,463,615	94.5
28	994,565,000	942,246,326	0	0	0	52,318,674	94.7
対 前 年 比 較	金額 △ 3,310,000	△ 5,454,941	0	0	0	2,144,941	
	率 99.7	99.4	—	—	—	104.1	ポイント △ 0.2

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

議会費 936,791,385円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

議会運営費 23,636,905円

第2款 総務費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
29	33,454,416,353	31,100,733,317	1,836,000	172,401,400	957,575,520	1,221,870,116	93.0
28	34,535,441,740	30,265,390,357	0	3,364,704,020	81,227,333	824,120,030	87.6
対 前 年 比 較	金額 △ 1,081,025,387	835,342,960	1,836,000	△ 3,192,302,620	876,348,187	397,750,086	
	率 96.9	102.8	皆増	5.1	1,178.9	148.3	ポイント 5.4

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

総務管理費 10,297,627,825円

企画費 10,050,847,315円

徴税費 5,094,591,754円

防災費 3,241,049,262円

市町村振興費 1,319,638,600円

選挙費 507,355,286円

統計調査費 295,337,181円

監査委員費 168,860,030円

人事委員会費 125,426,064円

・増減額の主な内容

防災費 2,048,720,061円増

徴税費 1,549,652,368円増

市町村振興費 224,026,461円増

選挙費	23,416,369円増
企画費	2,503,708,957円減
総務管理費	486,792,780円減
統計調査費	21,807,995円減

- 継続費通次繰越の内容は、次のとおりである。

南都留合同庁舎移転整備事業費	1,836,000円
----------------	------------

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	75,151,400円
リニア中央新幹線推進対策費	48,737,000円
総合球技場検討費	19,509,000円
県有財産管理費	19,224,000円
富士山世界文化遺産保存活用推進事業費	9,780,000円

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

消防行政推進費	957,575,520円
---------	--------------

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

庁内管理費（工事請負費）	59,532,880円
法人二税等償還金	57,856,862円
庁内管理費（委託料）	43,356,197円
消防防災航空隊運営費	33,905,503円
リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	29,240,585円
青少年センター設備整備費（繰）	29,175,800円
小新宮・維持修繕費	19,234,132円
南都留合同庁舎移転整備事業費	14,229,320円
情報ハイウェイ管理運営費	10,685,832円

第3款 民生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
29	56,947,498,000	54,972,496,805	0	238,352,000	369,458,000	1,367,191,195	96.5	
28	54,467,845,640	52,396,868,498	0	680,675,000	0	1,390,302,142	96.2	
度対 比前 年	金額 率 %	2,479,652,360	2,575,628,307	0	△ 442,323,000	369,458,000	△ 23,110,947	ポイント 0.3
		104.6	104.9	—	35.0	皆増	98.3	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

社会福祉費	42,262,513,459円
児童福祉費	11,624,683,255円
生活保護費	1,074,992,833円
災害救助費	10,307,258円

- ・増減額の内容

社会福祉費	2,047,327,969円増
児童福祉費	527,700,550円増
生活保護費	46,261,226円増
災害救助費	45,661,438円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

老人福祉施設整備費	141,839,000円
-----------	--------------

知的障害者援護費 88,653,000円
 児童福祉施設設置費 7,860,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。
 老人福祉施設整備費 369,458,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。
 国民健康保険調整交付金 242,035,000円
 後期高齢者医療給付費 150,195,768円
 重度心身障害者医療費助成事業費補助金 106,810,784円
 災害救助基金特別会計への繰出金 85,698,000円
 障害者日中活動支援サービス費負担金 53,684,126円
 市町村地域生活支援事業費 31,229,000円
 児童手当県負担金 29,932,532円
 地域子ども・子育て支援事業費補助金 27,860,000円
 社会福祉村管理費事業経費 25,686,480円
 扶助費 21,983,911円
 ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 21,324,727円
 放課後児童健全育成事業費補助金 20,885,000円
 児童入所施設等措置費 20,040,087円

第4款 衛生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
29	16,564,651,603	15,432,708,835	0	180,824,250	0	951,118,518	93.2
28	17,384,844,640	15,738,434,202	0	590,912,083	3,854,520	1,051,643,835	90.5
度対 比前 年	金額 率 % △ 820,193,037	△ 305,725,367	0	△ 410,087,833	△ 3,854,520	△ 100,525,317	
	95.3	98.1	—	30.6	皆減	90.4	ポイント 2.7

○ 決算額の内容は、次のとおりである。
 医薬費 8,645,388,852円
 公衆衛生費 4,018,492,051円
 環境衛生費 1,867,917,827円
 保健所費 900,910,105円

・増減額の内容

医薬費 205,983,887円増
 環境衛生費 474,694,770円減
 保健所費 29,863,538円減
 公衆衛生費 7,150,946円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。
 地域医療対策費 76,083,000円
 廃棄物処理対策費 48,644,250円
 健診検査体制整備費 43,438,000円
 広域水道整備費 12,659,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。
 施設整備等資金貸付金 258,000,000円
 最終処分場整備資金等貸付金 96,927,000円
 精神障害者医療費 65,137,751円

不妊治療相談・指導事業費	56,625,343円
特定疾患等対策事業費	44,667,077円
乳幼児医療費補助金	41,845,983円
小児救急医療体制確保事業費	34,322,236円
小児医療対策事業費	21,439,004円

第5款 労働費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
29	1,536,707,000	1,383,963,145	0	0	0	152,743,855	90.1
28	1,808,095,000	1,592,570,430	0	0	0	215,524,570	88.1
度対 比較 年	金額 △ 271,388,000	△ 208,607,285	0	0	0	△ 62,780,715	ポイント 2.0
	率 85.0	86.9	—	—	—	70.9	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

職業訓練費	1,055,041,775円
労働力対策費	139,147,581円
労政費	111,358,888円
労働委員会費	78,414,901円

- ・増減額の内容

労政費	10,586,572円増
労働力対策費	180,557,293円減
職業訓練費	38,191,553円減

- 不用額の内容は、次のとおりである。

勤労者福祉資金預託金	49,987,000円
県営林道維持修繕費補助金	15,378,327円
専門課程訓練費	10,290,056円

第6款 農林水産業費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
29	39,914,418,084	28,013,579,666	0	10,950,814,420	164,039,336	785,984,662	70.2
28	41,214,932,640	32,706,744,954	0	7,599,460,884	50,130,200	858,596,602	79.4
度対 比較 年	金額 △ 1,300,514,556	△ 4,693,165,288	0	3,351,353,536	113,909,136	△ 72,611,940	ポイント △ 9.2
	率 96.8	85.7	—	144.1	327.2	91.5	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

農地費	11,567,855,897円
林業費	10,026,773,218円
農業水産業費	4,903,415,054円
畜産業費	1,515,535,497円

- ・増減額の内容

農地費	2,226,937,019円増
畜産業費	441,136,068円増
林業費	7,150,048,119円減
農業水産業費	211,190,256円減

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

県営土地改良事業費	4,175,685,500円
木材業振興費	2,123,724,000円
農村地域防災減災事業費	1,487,188,000円
復旧治山費	1,380,826,760円
団体営土地改良事業費	252,373,000円
森林居住環境整備事業費	225,640,760円
園芸等生産指導費	221,500,000円
山村振興対策費	176,400,000円
造林費	171,034,340円
農村地域活性化農道整備事業費	138,534,000円
森林管理道開設費	99,808,000円
水源地域緊急整備事業費	99,750,000円
土砂崩落復旧対策事業費	89,044,440円
地すべり防止費	84,000,000円
山村地域活性化林道整備事業費	69,000,000円
障害防止対策治山事業費	45,313,520円
国土調査費	28,744,500円
障害防止対策耕地事業費	28,350,000円
災害関連緊急治山費	27,715,480円
水土保全治山事業費	14,229,120円

○ 事故繰越の主な内容は、次のとおりである。

畑地帯総合整備事業費	83,124,000円
基盤整備促進事業費	36,865,000円
障害防止対策耕地事業費	15,650,000円
復旧治山費	14,196,680円
広域営農団地農道整備事業費	14,055,456円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

災害関連緊急治山費	239,504,520円
畜産・酪農収益力強化事業費補助金	32,110,450円
県営林道維持修繕費補助金	25,000,000円
しいたけ原木等確保資金貸付金	22,000,000円
やまなし産地パワーアップ事業費	21,854,556円
県産材流通活性化事業資金貸付金	20,000,000円
小規模治山災害復旧事業	19,903,000円
青年就農給付金交付事業費	18,864,592円
果樹団地化促進支援事業費	12,587,521円
農地利用最適化交付金	11,485,000円

第7款 商工費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
29	28,673,027,000	21,298,426,234	0	64,140,000	8,550,000	7,301,910,766	74.3
28	31,687,041,328	25,819,932,490	0	333,802,000	0	5,533,306,838	81.5
度対 比較 年	金額 △ 3,014,014,328	△ 4,521,506,256	0	△ 269,662,000	8,550,000	1,768,603,928	ポイント △ 7.2
	率 90.5	82.5	—	19.2	皆増	132.0	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

商工費	20,570,168,942円
-----	-----------------

観光費 728,257,292円

・増減額の内容

商工費 4,347,391,969円減
 観光費 174,114,287円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

観光施設整備費 48,490,000円
 工業高度化推進事業費 15,650,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

観光施設整備費 8,550,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

商工業振興資金特別会計繰出金 6,842,116,000円
 産業集積促進事業費 92,408,000円
 信用保証料助成事業費 58,180,811円
 富士工業技術センター研究開発支援棟整備事業費 40,472,120円
 (単経)工業技術センター運営費(需用費) 24,639,174円
 小規模企業者等設備貸与事業円滑化事業費 23,402,000円
 市町村等工業団地整備促進事業費 23,009,000円
 中小企業支援基盤整備事業費 11,311,271円

第8款 土木費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
29	99,532,123,626	71,059,501,597	0	27,923,702,824	162,986,020	385,933,185	71.4
28	86,775,471,412	69,927,681,640	0	16,285,453,906	35,027,720	527,308,146	80.6
度対 比較 前年	金額 率 %						
	114.7	101.6	-	171.5	465.3	73.2	ポイント △9.2

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

道路橋りょう費 37,750,857,290円
 河川砂防費 10,974,813,163円
 住宅費 9,703,265,757円
 都市計画費 9,419,516,513円
 土木管理費 3,211,048,874円

・増減額の内容

都市計画費 1,617,780,861円増
 住宅費 322,749,402円増
 河川砂防費 466,747,075円減
 道路橋りょう費 270,654,188円減
 土木管理費 71,309,043円減

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

緊急道路整備費 9,410,377,854円
 通常砂防事業費 2,965,387,546円
 道路維持修繕費 2,643,702,986円
 国道橋りょう改築費 1,837,209,210円
 基幹河川改修事業費 1,460,096,829円

急傾斜地崩壊対策事業費	1,126,312,558円
緊急街路整備費	1,103,658,099円
リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託事業費	1,011,784,000円
統合一級河川整備事業費	817,724,985円
広域連携道路事業費	783,707,279円
県単独道路橋りょう整備費	689,414,599円
都市公園建設費	559,215,303円
県単独河川維持修繕費	493,653,600円
火山砂防事業費	455,808,737円
流域下水道特別会計県補助金	442,150,835円
土地区画整理事業費	352,930,000円
災害関連緊急砂防等事業費	287,975,100円
街路整備費	267,748,976円
県単独河川改良費	183,852,493円
交通対策道路事業費	149,885,771円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

緊急街路整備費	126,800,020円
県単独道路橋りょう整備費	36,186,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

富士北麓公園陸上競技場改修事業費（繰）	47,086,460円
通常砂防受託事業費	42,952,000円
木造住宅耐震改修支援事業費	42,503,000円
災害時避難路通行確保対策事業費補助金	24,973,000円
公共下水道普及促進費補助金	19,106,000円
舗装道原因者復旧事業費	16,739,678円
中部横断道用地事務受託事業費	10,068,600円

第9款 警察費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
29	23,125,281,160	22,198,907,955	394,535,000	275,378,410	0	256,459,795	96.0	
28	22,055,992,486	21,606,768,808	0	71,771,800	17,542,360	359,909,518	98.0	
対前 年 比	金額 率 %	1,069,288,674	592,139,147	394,535,000	203,606,610	△ 17,542,360	△ 103,449,723	ポイント △ 2.0
		104.8	102.7	皆増	383.7	皆減	71.3	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

警察管理費	20,033,422,169円
警察活動費	2,165,485,786円

・増減額の内容

警察管理費	424,973,789円増
警察活動費	167,165,358円増

○ 継続費繰越の内容は、次のとおりである。

富士吉田警察署建設事業費	394,535,000円
--------------	--------------

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

施設整備費	275,378,410円
-------	--------------

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

運転免許証更新時講習費	22,685,319円
駐在所報償費	22,030,281円
航空機維持費	11,347,460円

第10款 教育費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
29	91,595,913,149	88,000,851,469	0	945,734,416	0	2,649,327,264	96.1
28	92,011,548,511	88,269,369,847	1,593,609,519	494,398,630	2,000,000	1,652,170,515	95.9
対前 年 比 較	金額	△ 415,635,362	△ 1,593,609,519	451,335,786	△ 2,000,000	997,156,749	ホ イ ト 0.2
	率 %	99.5	99.7	皆減	191.3	皆減	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

小学校費	25,431,328,323円
高等学校費	17,701,744,893円
中学校費	15,270,839,156円
教育総務費	13,471,734,784円
特別支援学校費	6,896,185,272円
私学振興費	4,970,495,014円
社会教育費	2,078,680,081円
保健体育費	1,109,331,478円
大学費	1,070,512,468円

・増減額の内容

高等学校費	827,569,497円増
教育総務費	152,002,839円増
特別支援学校費	510,138,168円減
小学校費	312,508,740円減
中学校費	205,615,071円減
保健体育費	94,310,432円減
社会教育費	69,370,334円減
大学費	42,936,782円減
私学振興費	13,211,187円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

県立射撃場費	488,941,000円
高校施設整備費	439,434,416円
甲府支援学校等施設整備費	17,359,000円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

総合制高校施設整備費（繰）	232,999,814円
第73回国民体育大会冬季大会開催費（工事請負費）	80,479,000円
わかば支援学校建設事業費	57,320,000円
第73回国民体育大会冬季大会開催費（補助金）	41,195,446円
総合制高校施設整備費	37,337,000円
学校運営費	35,609,928円
国体選手派遣費等補助金	27,046,156円
特別支援学校児童生徒就学援助費	19,275,553円
各種健康診断費（委託料）	14,852,309円
日本スポーツ振興センター災害共済給付金	13,464,317円

第11款 災害復旧費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
29	2,733,964,364	1,045,835,402	0	1,342,604,711	8,100,000	337,424,251	38.3	
28	1,498,503,272	1,019,966,206	0	258,261,364	0	220,275,702	68.1	
度対前 比較年	金額	1,235,461,092	25,869,196	0	1,084,343,347	8,100,000	117,148,549	ポイント △ 29.8
	率%	182.4	102.5	—	519.9	皆増	153.2	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

土木施設災害復旧費 968,026,402円
農林水産施設災害復旧費 77,809,000円

・増減額の内容

土木施設災害復旧費 98,239,720円増
農林水産施設災害復旧費 72,370,524円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

平成29年災害復旧費 1,020,784,410円
平成29年耕地災害復旧費 159,036,000円
平成29年林道災害復旧費 72,841,000円
平成29年度林地荒廃防止施設災害復旧費 42,167,000円
平成28年災害復旧費 26,146,501円
県単独災害復旧費 21,629,800円

○ 事故繰越費の内容は、次のとおりである。

平成28年災害復旧費 8,100,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

県単独災害復旧費（工事請負費） 195,135,031円
平成29年林地荒廃防止施設災害復旧費 55,079,000円
県単独災害復旧費（委託料） 43,445,160円
平成28年災害復旧費 19,091,060円
平成29年耕地災害復旧費 16,222,000円

第12款 公債費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
29	84,313,545,000	84,288,193,928	0	0	0	25,351,072	100.0	
28	85,687,145,000	85,658,538,820	0	0	0	28,606,180	100.0	
度対前 比較年	金額	△ 1,373,600,000	△ 1,370,344,892	0	0	0	△ 3,255,108	ポイント 0.0
	率%	98.4	98.4	—	—	—	88.6	

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

一般単独事業債 23,457,440,301円
臨時財政対策債 22,871,995,595円
公共事業等債 19,512,959,671円
財源対策債 8,262,623,734円
教育・福祉施設等整備事業債 1,243,861,891円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
一時借入金利息

19,781,405円

第13款 諸支出金

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
29	31,992,752,000	31,788,000,988	0	0	0	204,751,012	99.4	
28	31,377,953,000	30,043,982,097	0	0	0	1,333,970,903	95.7	
対 前 年 比 較	金額	614,799,000	1,744,018,891	0	0	0	△ 1,129,219,891	
	率 %	102.0	105.8	—	—	—	15.3	ポイント 3.7

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。

諸費 29,257,565,735円
 財政調整基金積立金 2,511,882,947円
 公共施設整備等事業基金積立金 15,487,825円
 土地開発基金積立金 3,015,002円

・増減額の主な内容

財政調整基金積立金 2,499,312,655円増
 諸費 747,836,382円減
 公共施設整備等事業基金積立金 6,908,292円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

自動車取得税交付金 78,136,000円
 配当割交付金 51,207,000円
 株式等譲渡所得割交付金 45,909,000円

第14款 予備費

当初予算額 円	充 用 額 円	不 用 額 円
40,000,000	0	40,000,000

4 特別会計

恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

(1) 恩賜県有財産特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
29	8,019,987,182	10,152,095,888	10,112,290,353	0	39,805,535	2,092,303,171	126.1	99.6
28	7,822,979,880	10,142,252,509	10,101,614,571	0	40,637,938	2,278,634,691	129.1	99.6
対 比 前 年	金額	197,007,302	9,843,379	10,675,782	0	△ 832,403		
	率 %	102.5	100.1	100.1	-	98.0	ポイント △ 3.0	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	3,203,872,867円
財産貸付収入	2,318,017,466円
使用料（行政財産使用料）	1,960,645,822円
事業費補助金	1,242,871,860円
林道債	570,000,000円
借換債	397,917,000円
生産物売払収入	186,970,957円
基金繰入金	142,680,000円

・増減額の主な内容

管理費補助金	40,150,246円増
繰越金	30,980,189円増
生産物売払収入	13,167,109円増
使用料（行政財産使用料）	10,158,566円増
借換債	43,785,000円減
不動産売払収入	21,152,770円減
雑入	12,918,105円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

財産貸付収入（土地貸付料）	26,633,179円
雑入	11,082,593円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
29	8,019,987,182	7,233,078,671	0	577,845,080	0	209,063,431	90.2
28	7,822,979,880	6,897,741,704	0	635,520,182	0	289,717,994	88.2
対前 年 比 較	金額	197,007,302	0	△ 57,675,102	0	△ 80,654,563	ポイント 2.0
	率 %	102.5	—	90.9	—	72.2	

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

交付金	2,023,087,363円
林道費	2,016,070,032円
元利償還金	1,132,564,641円
総務費	627,610,460円
造林費	597,767,389円
保護管理費	452,190,393円

- ・増減額の主な内容

一般会計繰出金	250,393,131円増
保護管理費	181,621,942円増
総務費	54,362,256円増
計画調査費	27,598,931円増
林道費	25,166,049円増
造林費	159,241,988円減
林道災害復旧費	34,724,000円減
元利償還金	7,770,921円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

県営森林居住環境整備事業費	201,005,480円
県造林費	181,006,000円
県営森林管理道開設費	148,163,960円
平成29年県営林道災害復旧費	40,764,000円
分収林造林費	6,905,640円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

保護管理費	50,375,607円
林道費	47,817,368円
林道災害復旧費	43,481,000円
交付金	22,762,637円
元利償還金	18,283,359円

(2) 災害救助基金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
29	224,431,000	194,087	194,087	0	0	△ 224,236,913	0.1	100.0
28	224,559,000	433,392	433,392	0	0	△ 224,125,608	0.2	100.0
度対 比前 年	金額	△ 128,000	△ 239,305	△ 239,305	0	0		
	率 %	99.9	44.8	44.8	-	-		ポイント △ 0.1

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

利子及び配当金

194,087円

- ・増減額の内容

利子及び配当金

239,305円減

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費 円	通次繰越 円	繰越明許費 円			事故繰越 円
29	224,431,000	194,087	0	0	0	224,236,913	0.1	
28	224,559,000	433,392	0	0	0	224,125,608	0.2	
度対 比前 年	金額	△ 128,000	△ 239,305	0	0	0	111,305	
	率 %	99.9	44.8	-	-	-	100.0	ポイント △ 0.1

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

備蓄費

194,087円

- ・増減額の内容

備蓄費

239,305円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

救助費

224,019,000円

(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
29	204,877,000	339,477,647	219,076,842	0	120,400,805	14,199,842	106.9	64.5
28	205,329,000	330,204,738	204,614,373	0	125,590,365	△ 714,627	99.7	62.0
度対 比前 年	金額 △ 452,000	9,272,909	14,462,469	0	△ 5,189,560			
	率 % 99.8	102.8	107.1	-	95.9		ポイント 7.2	ポイント 2.5

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金 141,060,049円
母子福祉資金元利収入 72,510,092円

- ・増減額の主な内容

繰越金 14,782,322円増

- 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金元利収入 108,184,104円
寡婦福祉資金貸付金元利収入 12,004,384円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
29	204,877,000	69,251,923	0	0	0	135,625,077	33.8
28	205,329,000	63,554,324	0	0	0	141,774,676	31.0
度対 比前 年	金額 △ 452,000	5,697,599	0	0	0	△ 6,149,599	
	率 % 99.8	109.0	-	-	-	95.7	ポイント 2.8

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉費（貸付金） 51,039,900円
償還金、利子及び割引料 8,706,753円
一般会計繰出金 4,870,110円
父子福祉費（貸付金） 2,524,000円

- ・増減額の主な内容

母子福祉費（貸付金） 4,540,660円増
父子福祉費（貸付金） 1,660,000円増

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉費（貸付金） 88,960,100円
父子福祉費（貸付金） 27,476,000円
寡婦福祉費（貸付金） 19,187,000円

(4) 中小企業近代化資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
29	3,390,356,000	5,382,929,094	5,277,855,924	7,059,500	98,013,670	1,887,499,924	155.7	98.0
28	3,958,698,000	5,841,619,053	5,735,825,883	0	105,793,170	1,777,127,883	144.9	98.2
度対 比較 年	金額 率 %	△ 568,342,000	△ 458,689,959	△ 457,969,959	7,059,500	△ 7,779,500		
	85.6	92.1	92.0	皆増	92.6		ポイント 10.8	ポイント △ 0.2

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	2,957,913,888円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	1,351,544,032円
小規模企業者等設備導入資金債	366,498,000円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	322,220,000円
高度化資金貸付金償還金	278,924,057円

- ・増減額の主な内容

高度化資金貸付金償還金	131,709,763円増
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	98,141,000円増
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	77,147,043円増
繰越金	744,042,132円減
小規模企業者等設備導入資金債	17,619,000円減

- 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	7,059,500円
---------------------	------------

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。

高度化資金貸付金償還金	85,142,670円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	12,871,000円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費 通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
29	3,390,356,000	2,100,469,153	0	0	0	1,289,886,847	62.0	
28	3,958,698,000	2,777,911,995	0	0	0	1,180,786,005	70.2	
度対 比較 年	金額 率 %	△ 568,342,000	△ 677,442,842	0	0	0	109,100,842	
	85.6	75.6	—	—	—	109.2	ポイント △ 8.2	

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,628,470,622円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	250,000,000円
高度化資金貸付金	211,861,893円

- ・増減額の主な内容
 高度化資金貸付金 100,034,938円増
 小規模企業者等設備導入資金貸付金 779,559,691円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
 高度化資金貸付金 807,547,747円
 小規模企業者等設備導入資金貸付金 481,543,378円

(5) 農業改良資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
29	36,614,000	322,808,273	181,749,481	0	141,058,792	145,135,481	496.4	56.3
28	42,502,000	342,102,268	199,994,451	0	142,107,817	157,492,451	470.6	58.5
度対 比較年	金額 △ 5,888,000	△ 19,293,995	△ 18,244,970	0	△ 1,049,025			
	率 86.1	94.4	90.9	-	99.3		ポイント 25.8	ポイント △ 2.2

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。
 繰越金 162,219,451円
 農業改良資金償還金 18,304,750円
 違約金 1,106,952円

- ・増減額の主な内容
 繰越金 14,362,896円減
 農業改良資金償還金 4,694,250円減

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。
 農業改良資金償還金 119,145,635円
 違約金 21,913,157円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費 繰越	明許費 繰越	事故繰越		
29	36,614,000	33,805,500	0	0	0	2,808,500	92.3
28	42,502,000	37,775,000	0	0	0	4,727,000	88.9
度対 比較年	金額 △ 5,888,000	△ 3,969,500	0	0	0	△ 1,918,500	
	率 86.1	89.5	-	-	-	59.4	ポイント 3.4

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。
 資金貸付金（償還金） 22,488,693円
 資金貸付金（繰出金） 11,244,807円

・増減額の主な内容

資金貸付金（償還金） 2,644,949円減
 資金貸付金（繰出金） 1,322,551円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

資金貸付金（償還金） 1,582,307円
 資金貸付金（繰出金） 792,193円

（6）市町村振興資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
29	1,470,358,000	4,970,888,189	4,970,888,189	0	0	3,500,530,189	338.1	100.0
28	1,700,358,000	5,019,087,766	5,019,087,766	0	0	3,318,729,766	295.2	100.0
度対 比較 年	金額 △ 230,000,000	△ 48,199,577	△ 48,199,577	0	0			
	率 86.5	99.0	99.0	-	-		ポイント 42.9	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金 3,514,829,766円
 貸付金元利収入（元金） 1,189,510,000円
 繰入金 259,300,000円

・増減額の主な内容

繰入金 259,300,000円増
 繰越金 247,849,121円減
 貸付金元利収入（元金） 57,335,000円減

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費 通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
29	1,470,358,000	1,234,858,000	0	219,500,000	0	16,000,000	84.0
28	1,700,358,000	1,504,258,000	0	0	0	196,100,000	88.5
度対 比較 年	金額 △ 230,000,000	△ 269,400,000	0	219,500,000	0	△ 180,100,000	
	率 86.5	82.1	-	皆増	-	8.2	ポイント △ 4.5

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 1,234,500,000円

・増減額の内容

市町村振興資金貸付金 269,400,000円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金

219,500,000円

- 不用額の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金

16,000,000円

(7) 県税証紙特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
29	1,954,279,000	1,845,357,800	1,845,357,800	0	0	△ 108,921,200	94.4	100.0
28	1,611,368,000	1,525,746,700	1,525,746,700	0	0	△ 85,621,300	94.7	100.0
度対 比較 年	金額	342,911,000	319,611,100	319,611,100	0	0	ポイント △ 0.3	ポイント 0.0
	率%	121.3	120.9	120.9	-	-		

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

自動車取得税証紙収入

1,341,711,700円

自動車税証紙収入

461,288,300円

自動車取得税繰越金

42,357,800円

・増減額の内容

自動車取得税証紙収入

291,235,500円増

自動車税証紙収入

18,764,500円増

自動車取得税繰越金

9,611,100円増

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合%	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
29	1,954,279,000	1,825,311,200	0	0	0	128,967,800	93.4	
28	1,611,368,000	1,483,388,900	0	0	0	127,979,100	92.1	
度対 比較 年	金額	342,911,000	341,922,300	0	0	0	988,700	ポイント 1.3
	率%	121.3	123.1	-	-	-	100.8	

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

自動車取得税繰出金

1,364,022,900円

自動車税繰出金

461,288,300円

・増減額の内容

自動車取得税繰出金

323,157,800円増

自動車税繰出金

18,764,500円増

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
自動車取得税繰出金

121,985,100円

(8) 集中管理特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合%
29	106,133,279,000	102,500,032,909	102,500,032,909	0	0	△ 3,633,246,091	96.6	100.0
28	106,683,857,000	103,015,425,645	103,015,425,645	0	0	△ 3,668,431,355	96.6	100.0
度対 比前 年	金額 率%	△ 550,578,000	△ 515,392,736	△ 515,392,736	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
		99.5	99.5	99.5	-	-		

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

給与管理収入 102,303,145,158円
 通信管理収入 59,962,033円
 自動車使用料 56,892,550円
 一般会計繰入金 37,429,249円
 繰越金 25,019,375円
 車両燃料管理収入 17,384,544円

- ・増減額の主な内容

車両燃料管理収入 1,260,576円増
 給与管理収入 511,875,863円減
 通信管理収入 2,953,626円減
 一般会計繰入金 1,363,003円減

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済 額の割合%	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
29	106,133,279,000	102,475,013,534	0	0	0	3,658,265,466	96.6	
28	106,683,857,000	102,990,406,270	0	0	0	3,693,450,730	96.5	
度対 比前 年	金額 率%	△ 550,578,000	△ 515,392,736	0	0	0	△ 35,185,264	ポイント 0.1
		99.5	99.5	-	-	-	99.0	

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理費 102,367,992,801円
 通信管理費 59,962,033円
 自動車管理費 29,674,156円
 車両燃料管理費 17,384,544円

・増減額の主な内容

車両燃料管理費	1,260,576円増
給与管理費	514,510,364円減
通信管理費	2,953,626円減

○ 不用額の内容は、次のとおりである。

給与管理費	3,621,628,199円
車両燃料管理費	15,666,456円
通信管理費	12,037,967円
自動車管理費	8,932,844円

(9) 商工業振興資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合%
29	43,471,551,000	29,787,319,000	29,787,319,000	0	0	△ 13,684,232,000	68.5	100.0
28	47,100,031,000	36,927,909,000	36,927,909,000	0	0	△ 10,172,122,000	78.4	100.0
度対 比較年	金額 △ 3,628,480,000	△ 7,140,590,000	△ 7,140,590,000	0	0			
	率 92.3	80.7	80.7	-	-		ポイント △ 9.9	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

貸付金元利収入（元金）	15,172,263,000円
繰入金	14,615,056,000円

・増減額の内容

貸付金元利収入（元金）	3,585,562,000円減
繰入金	3,555,028,000円減

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費 繰越	明許費 繰越	事故繰越		
29	43,471,551,000	29,787,319,000	0	0	0	13,684,232,000	68.5
28	47,100,031,000	36,927,909,000	0	0	0	10,172,122,000	78.4
度対 比較年	金額 △ 3,628,480,000	△ 7,140,590,000	0	0	0	3,512,110,000	
	率 92.3	80.7	-	-	-	134.5	ポイント △ 9.9

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

一般会計繰出金	15,172,003,000円
資金貸付金	14,615,056,000円

・増減額の主な内容

一般会計繰出金	3,585,549,520円減
資金貸付金	3,555,028,000円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

資金貸付金	6,842,116,000円
一般会計繰出金	6,841,876,000円

(10) 林業・木材産業改善資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
29	83,997,000	190,128,543	167,023,961	0	23,104,582	83,026,961	198.8	87.8
28	84,025,000	177,419,861	154,095,279	0	23,324,582	70,070,279	183.4	86.9
度対 比前 較年	金額 △ 28,000	12,708,682	12,928,682	0	△ 220,000			
	率 100.0	107.2	108.4	-	99.1		ポイント 15.4	ポイント 0.9

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	138,335,451円
林業・木材産業改善資金償還金	16,942,000円
木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	11,501,615円

・増減額の主な内容

繰越金	15,492,370円増
林業・木材産業改善資金償還金	2,759,000円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金償還金	22,379,000円
----------------	-------------

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合%
			継続費 繰越	明許費 繰越	事故繰越		
29	83,997,000	60,338,961	0	0	0	23,658,039	71.8
28	84,025,000	15,759,828	0	0	0	68,265,172	18.8
度対 比前 較年	金額 △ 28,000	44,579,133	0	0	0	△ 44,607,133	
	率 100.0	382.9	-	-	-	34.7	ポイント 53.0

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金貸付金（資金貸付金）	47,900,000円
木材産業等高度化推進資金貸付金（貸付金）	11,500,000円

・増減額の主な内容

林業・木材産業改善資金貸付金（資金貸付金） 43,900,000円増

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金貸付金（資金貸付金） 23,100,000円

(11) 流域下水道事業特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
29	7,357,729,601	6,759,646,279	6,759,646,279	0	0	△ 598,083,322	91.9	100.0
28	6,926,154,601	6,415,414,483	6,415,414,483	0	0	△ 510,740,118	92.6	100.0
度対 比較 年	金額	431,575,000	344,231,796	344,231,796	0			
	率%	106.2	105.4	105.4	—	—	ポイント △ 0.7	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

管理費負担金 2,851,289,748円
 一般会計繰入金 1,650,949,512円
 繰越金 787,226,020円
 事業費県補助金 729,685,999円
 事業費負担金 373,445,000円
 下水道債 330,000,000円

・増減額の主な内容

繰越金 194,729,834円増
 事業費県補助金 73,140,886円増
 下水道債 60,000,000円増
 借換債 37,050,000円増
 管理費負担金 21,754,795円増
 事業費負担金 43,683,079円減

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合%	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
29	7,357,729,601	5,935,288,835	0	777,438,318	0	645,002,448	80.7	
28	6,926,154,601	5,628,188,463	0	658,256,601	0	639,709,537	81.3	
度対 比較 年	金額	431,575,000	307,100,372	0	119,181,717	0	5,292,911	
	率%	106.2	105.5	—	118.1	—	100.8	ポイント △ 0.6

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

維持管理費 2,846,259,194円

元利償還金	1,606,709,346円
流域下水道建設費	1,376,495,283円
管理総務費	105,825,012円

・増減額の主な内容	
流域下水道建設費	158,811,125円増
維持管理費	110,702,441円増
管理総務費	37,510,460円増

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。	
桂川流域下水道建設費	313,202,677円
富士北麓流域下水道建設費	176,022,210円
釜無川流域下水道建設費	160,343,301円
峡東流域下水道建設費	111,410,130円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。	
維持管理費	642,478,806円

(12) 公債管理特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
29	131,563,425,000	131,557,795,287	131,557,795,287	0	0	△ 5,629,713	100.0	100.0
28	130,733,177,000	130,724,143,613	130,724,143,613	0	0	△ 9,033,387	100.0	100.0
度対 比前 較年	金額	830,248,000	833,651,674	833,651,674	0			
	率%	100.6	100.6	100.6	-	-		ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。	
一般会計繰入金	84,287,975,333円
借換債	43,700,437,000円
県債管理基金繰入金	3,430,194,804円
県債管理基金利子収入	139,188,150円

・増減額の主な内容	
県債管理基金繰入金	3,430,194,804円増
一般会計繰入金	1,370,243,223円減
借換債	1,243,653,000円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
29	131,563,425,000	131,557,795,287	0	0	0	5,629,713	100.0	
28	130,733,177,000	130,724,143,613	0	0	0	9,033,387	100.0	
対前 年 比 較	金額	830,248,000	833,651,674	0	0	0	△ 3,403,674	ポイント 0.0
	率 %	100.6	100.6	—	—	—	62.3	

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

元利償還金	125,301,674,824円
公債費県債管理基金積立金	6,006,000,000円
諸支出金県債管理基金積立金	139,188,150円
公債諸費	110,932,313円

- ・増減額の主な内容

公債費県債管理基金積立金	693,000,000円増
元利償還金	113,705,800円増

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

公債諸費	5,565,687円
------	------------

5 財 産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高 ㎡	平成29年度中 増減高 ㎡	平成29年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	平成29年度中 増減高 ㎡	平成29年度末 現在高 ㎡
行政財産	1,524,860,426.01	539,050.36	1,525,399,476.37	1,774,737.48	13,045.71	1,787,783.19
普通財産	68,934,836.18	△ 527,882.81	68,406,953.37	20,251.06	201.36	20,452.42
合 計	1,593,795,262.19	11,167.55	1,593,806,429.74	1,794,988.54	13,247.07	1,808,235.61

ア 行政財産

土地の平成29年度末現在高は、前年度末と比較して53万9,050.36㎡増加している。これは主として、植樹用地等貸付地の返還に伴う普通財産から行政財産への分類替えによる山林の増加52万2,788.00㎡、やまびこ支援学校の移転先用地の取得による増加1万6,541.35㎡等によるものである。

建物の平成29年度末現在高は、前年度末と比較して1万3,045.71㎡増加している。これは主として、都留興譲館高等学校実習棟、富士見団地、県庁西立体駐車場の新築等によるものである。

イ 普通財産

土地の平成29年度末現在高は、前年度末と比較して52万7,882.81㎡減少している。これは主として、山林の普通財産から行政財産への分類替えによる減少52万2,788.00㎡等によるものである。

建物の平成29年度末現在高は、前年度末と比較して201.36㎡増加している。これは(株)山梨食肉流通センターの延床面積の訂正によるものである。

なお、普通財産の未利用地については、平成29年度末で22件、6万9,751.67㎡(台帳価格2億9,597万2,000円)が残されている。

② 山林及び立木

区 分	山 林			立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高 ㎡	平成29年度中 増減高 ㎡	平成29年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	平成29年度中 増減高 ㎡	平成29年度末 現在高 ㎡	
所 有	行政 財産	1,514,872,836.00	522,788.00	1,515,395,624.00	24,454,091.00	△ 29,394.00	24,424,697.00
	普通 財産	67,966,236.00	△ 522,788.00	67,443,448.00	45,870.00	0.00	45,870.00
分 収	行政 財産				1,411,614.00	42,204.00	1,453,818.00
合 計		1,582,839,072.00	0.00	1,582,839,072.00	25,911,575.00	12,810.00	25,924,385.00

山林の平成29年度末現在高は、15億8,283万9,072.00㎡で、前年度末との増減はなかった。

立木の推定蓄積量の平成29年度末現在高は、前年度末と比較して1万2,810.00㎡増加している。これは主として、分収林事業に係る立木の増によるものである。

③ 動 産

区 分	前年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
航空機(ヘリコプター)	1 機	0 機	1 機

航空機の平成29年度末現在高は、1機で、前年度末との増減はなかった。

④ 物 権

区 分	前年度末現在高 ㎡	平成29年度中増減高 ㎡	平成29年度末現在高 ㎡
地 上 権	77,341,285.96	△ 2,577,600.00	74,763,685.96
地 役 権	228.57	0.00	228.57
合 計	77,341,514.53	△ 2,577,600.00	74,763,914.53

地上権の平成29年度末現在高は、7,476万3,685.96㎡で、(公財)山梨県林業公社から承継した分収林に係るもの及び流域下水道幹線に係るものであり、前年度末と比較して257万7,600.00㎡減少している。これは分収林に係る面積の訂正によるものである。

地役権は228.57㎡で、流域下水道幹線の維持管理に係るものであり、前年度末との増減はなかった。

⑤ 無体財産権

区 分	前年度末現在高 件	平成29年度中増減高 件	平成29年度末現在高 件
特 許 権	21	△ 1	20
著 作 権	5	△ 1	4
そ の 他	36	5	41
合 計	62	3	65

無体財産権の平成29年度末現在高は、「ジャカード織物の製造方法」等の特許権20件、「山梨県財務会計システム」等の著作権4件及びその他（意匠登録、品種登録、商標登録）41件を合わせて65件である。

平成29年度の新規登録は、特許権3件（「ジャカード織物多色織パターンの生成方法、装置およびプログラム」、「マグネシウム合金の表面処理方法」、「縦型成膜装置」）、その他8件（意匠権 塗り絵用紙、品種登録 オウトウ「ぼれん太」、ブドウ「甲斐ベリー3」、商標登録 薬草「kai 大黃」、きのこ「山梨夏っ子きのこ」、オウトウ「甲斐ルビー」、やまなしGAP認証マーク、「富士の介」）である。

登録解除は、特許権4件、著作権1件、その他3件（意匠権2件、品種登録1件）である。

⑥ 有価証券

区 分	前年度末現在高 円	平成29年度中増減高 円	平成29年度末現在高 円
株 券	262,892,000	0	262,892,000

有価証券の平成29年度末現在高は、額面金額で2億6,289万2,000円であり、前年度末との増減はなかった。

⑦ 出資による権利

区 分	前年度末現在高 円	平成29年度中増減高 円	平成29年度末現在高 円
出 資 金	9,400,953,362	△ 558,706	9,400,394,656
出 捐 金	7,834,216,000	0	7,834,216,000
合 計	17,235,169,362	△ 558,706	17,234,610,656

出資金の平成29年度末現在高は、94億39万4,656円で、前年度末と比較して55万8,706円減少している。これは主として、（独）農林漁業信用基金出資金が54万9,252円減少したことによるものである。

出捐金の平成29年度末現在高は、78億3,421万6,000円で、前年度末との増減はなかった。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
庁用器具その他	5,227 点	△ 35 点	5,192 点
車 両	1,467 台	△ 38 台	1,429 台
合 計	6,694 点(台)	△ 73 点(台)	6,621 点(台)

庁用器具その他の平成29年度末現在高は、前年度末と比較して35点減少している。これは主として、情報関連機器、試験及び計測機器、船車、教育器具などの減少によるものである。

車両の平成29年度末現在高は1,429台で、前年度末と比較して38台減少している。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額 円	平成29年度中増減額 円	平成29年度末現在額 円
貸付金	43,450,010,501	△ 1,884,205,221	41,565,805,280

貸付金の平成29年度末現在額は、前年度末と比較して18億8,420万5,221円減少している。これは主として、県立病院機構施設整備貸付金が6億9,100万円、県内中小企業者の経営不安の解消と事業活動の円滑化のための経営安定資金貸付金が5億3,545万5,000円、中小企業者の連携や企業の集積を支援するための高度化資金貸付金が2億5,663万4,000円、小規模企業者の創業と経営基盤の強化に資する設備投資を支援するための小規模企業者等設備導入資金貸付金が2億3,141万9,000円減少したことなどによるものである。

(4) 基金

区分	種別	前年度末現在高 円	平成29年度中増減高 円	平成29年度末現在高 円	平成29年度出納整理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県財政調整基金	現金	23,167,859,691	11,882,947	23,179,742,638		S39～、災害の復旧、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業等の経費に要する財源を確保し、長期にわたる財政の調整を図り、財政の健全な運営に資するため
	小計	23,167,859,691	11,882,947	23,179,742,638		
山梨県債管理基金	現金	22,667,245,953	△ 6,810,065,921	15,857,180,032		S57～、県債の償還及び原債の適正な管理に必要な資金を積み立てるため
	有価証券	18,271,144,884	8,525,059,267	26,796,204,151		
山梨県災害救助基金	小計	40,938,390,837	1,714,993,346	42,653,384,183		S24～、災害に際して、災害救助法の規定による救助に要する資金を整備するため
	現金	514,444,344	194,087	514,638,431		
山梨県土地開発基金	小計	514,444,344	194,087	514,638,431		S44～、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
	現金	2,312,477,986	3,015,002	2,315,492,988		
山梨県土地開発基金	土地	4,263,168,013 (426,414.31㎡)	0	4,263,168,013 (426,414.31㎡)		S48～、優れた自然環境を保護するために必要な土地を取得するため
	建物	10,889,000 (320.25㎡)	0	10,889,000 (320.25㎡)		
山梨県自然保護基金	小計	6,586,534,999	3,015,002	6,589,550,001		S51～、美術作品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	現金	124,460,284	49,479	124,509,763		
山梨県自然保護基金	土地	14,400,000 (1,190.00㎡)	0	14,400,000 (1,190.00㎡)		S56～、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため
	小計	138,860,284	49,479	138,909,763		
山梨県美術資料取得基金	現金	158,970,509	12,912,831	171,883,340		S59～、県有林の適正な管理に資するため
	美術資料	1,451,613,335	0	1,451,613,335		
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金	小計	1,610,583,844	12,912,831	1,623,496,675		S59～、県有林の適正な管理に資するため
	現金	231,400	25,200	256,600		
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金	有価証券	63,138,600	△ 25,200	63,113,400		S59～、県有林の適正な管理に資するため
	小計	63,370,000	0	63,370,000		
山梨県県有林基金	現金	4,138,248	139,941,084	144,079,332		S59～、県有林の適正な管理に資するため
	有価証券	1,323,986,585	△ 279,454,404	1,044,532,181		
山梨県県有林基金	小計	1,328,124,833	△ 139,513,320	1,188,611,513		S59～、県有林の適正な管理に資するため

区	分	種別	前年度末現在高 円	平成29年度中増減高 円	平成29年度末現在高 円	平成29年度出納整 理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的) S60～、文学作品及び文学に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため H元～、公共施設の整備その他県民福祉の向上に資する長期的な計画に基づ く事業を円滑に推進するため H2～、地域の住民を主体にして、市町村及び県が一体となって取り組むふる さとづくりを推進することにより、活力にあふれ、うるおいに満ちた個性豊 かな地域社会を建設するため H2～、県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及等、地域に根 ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため H3～、地域における保健活動及び福祉活動に対して支援するため H5～、中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが 必要であると認められる農地の機能を良好に発揮させるための地域的な共同 活動を支援することにより、当該地域における農村の活性化を図るため H5～、森林の整備の担い手として林業労働に従事する者の福祉の向上、養成 及び確保を図るため H12～、市町村の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入を回避でき るよう、保険料未納や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足につい て、資金の貸付・交付を行うに資するため H13～、歴史、民俗等に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため H14～、国民健康保険事業の運営の広域化に伴う保険料の平準化や国保財政 の安定的な運営を支援するため (H30. 3. 31失効)
山梨県文学資料取得基金	現金	42,425,427	28,621	42,454,048			
	文学資料	208,291,960	0	208,291,960			
	小計	250,717,387	28,621	250,746,008			
山梨県公共施設整備等事業 基金	現金	24,072,104,553	△ 1,484,512,175	22,587,592,378			
	小計	24,072,104,553	△ 1,484,512,175	22,587,592,378			
	有価証券	1,500,000,000	0	1,500,000,000			
山梨ふるさとづくり基金	小計	1,500,000,000	0	1,500,000,000			
	現金	7,705,970	160,000	7,865,970			
	有価証券	800,880,000	△ 160,000	800,720,000			
山梨県環境保全基金	小計	808,585,970	0	808,585,970			
	現金	98,554,260	△ 98,260,675	293,585	10,880,736		
	有価証券	2,449,682,880	99,663,040	2,549,345,920			
山梨県地域福祉基金	小計	2,548,237,140	1,402,365	2,549,639,505			
	現金	66,970,580	2,195,439	69,166,019			
	有価証券	1,054,092,826	△ 30,942	1,054,061,884			
山梨県中山間地域農村活性 化基金	小計	1,121,063,406	2,164,497	1,123,227,903			
	現金	4,358,271	0	4,358,271			
	有価証券	1,400,000,000	0	1,400,000,000			
山梨県森林整備担い手対策 基金	小計	1,404,358,271	0	1,404,358,271			
	現金	931,678,617	△ 123,603,244	808,075,373			
	小計	931,678,617	△ 123,603,244	808,075,373			
山梨県介護保険財政安定化 基金	現金	375,162,699	△ 4,747,880	370,414,819			
	歴史資料等	736,416,738	5,000,656	741,417,394			
	小計	1,111,579,437	252,776	1,111,832,213			
山梨県歴史資料等取得基金	現金	2,778,767,258	△ 2,778,767,258	0			
	小計	2,778,767,258	△ 2,778,767,258	0			
	現金	2,778,767,258	△ 2,778,767,258	0			

区	分	種別	前年度末現在高 円	平成29年度中増減高 円	平成29年度末現在高 円	平成29年度出納整 理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県森林整備地域活動支援基金	現金		62,822,503	△ 166,395	62,656,108	622,740	H14～、森林が持つ多面的機能が十分発揮されるよう、適切な森林整備の推進を図り、市町村を通じて、森林所有者等が行う森林整備の地域活動を支援するため
	小計		62,822,503	△ 166,395	62,656,108		
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	現金		1,412,010,046	744,700	1,412,754,746		H20～、後期高齢者医療制度の安定化に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条の規定に基づき設置し、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足を支援するため
	小計		1,412,010,046	744,700	1,412,754,746		
山梨県安心子ども基金	現金		173,809,539	△ 79,968,411	93,841,128	692	H21～、市町村が行う保育所等の整備促進に係る事業を支援するため
	小計		173,809,539	△ 79,968,411	93,841,128		
山梨県消費者行政活性化基金	現金		0	0	0		H21～、消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため (H30.3.31失効)
	小計		0	0	0		
山梨県森林整備加速化・林業再生基金	現金		4,942,404	△ 4,942,404	0		H21～、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等地域産業の再生のための事業を実施するため (H30.3.31失効)
	小計		4,942,404	△ 4,942,404	0		
山梨県森林環境保全基金	現金		369,366	13,540,775	13,910,141	1,577,741	H24～、森林及び環境の保全に関する施策を実施するため
	小計		369,366	13,540,775	13,910,141		
山梨県富士山保全協力基金	現金		0	0	0		H26～、富士山の環境保全に関する施策を実施するため
	小計		0	0	0		
山梨県農地集積・集約化対策基金	現金		197,241,945	△ 94,181,284	103,060,661		H26～、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため
	小計		197,241,945	△ 94,181,284	103,060,661		
山梨県地域医療介護総合確保基金	現金		3,490,565,009	281,439,690	3,772,004,699	42,481,571	H26～、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため
	小計		3,490,565,009	281,439,690	3,772,004,699		
山梨県国民健康保険財政安定化基金	現金		427,954,505	1,357,121,156	1,785,075,661		H27～、国民健康保険の財政の安定的な運営を図るため
	小計		427,954,505	1,357,121,156	1,785,075,661		
山梨県大村智人材育成基金	現金		1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0		H28～、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るため
	有価証券		1,000,000,000	1,000,000,000	2,000,000,000		
山梨県ものづくり人材就業支援基金	小計		2,000,000,000	0	2,000,000,000		H28～、製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため
	現金		220,419,076	421,980	220,841,056		
		小計	220,419,076	421,980	220,841,056		

区 分	種 別	前年度末現在高 円	平成29年度中増減高 円	平成29年度末現在高 円	平成29年度出納整 理期間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
計	現 金	84,317,690,443	△ 10,655,542,656	73,662,147,787	55,563,480	
	有価証券	27,862,925,775	9,345,051,761	37,207,977,536		
	貸付金	0	0	0		
	土 地	4,277,568,013 (427,604.31㎡)	0	4,277,568,013 (427,604.31㎡)		
	建 物	10,889,000 (320.25㎡)	0	10,889,000 (320.25㎡)		
	美術資料	1,451,613,335	0	1,451,613,335		
	文学資料	208,291,960	0	208,291,960		
	歴史資料等	736,416,738	5,000,656	741,417,394		
	合 計	118,865,395,264	△ 1,305,490,239	117,559,905,025	55,563,480	

基金の平成29年度末現在高は1,175億5,990万5,025円で、前年度末と比較して13億549万239円(1.10%)減少している。これは、山梨県財政調整基金ほか14基金が34億16万4,252円増加したものの、山梨県県有林基金ほか7基金が47億565万4,491円減少したことによるものである。

平成29年度基金運用状況審査意見書



梨 監 第 4 7 9 号

平成30年9月14日

山梨県知事 後 藤 斎 殿

山梨県監査委員 佐 藤 佳 臣

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 安 本 美 紀

山梨県監査委員 杉 山 肇

平成29年度山梨県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された山梨県土地開発基金ほか4基金の平成29年度運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成29年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度	山梨県土地開発基金
平成29年度	山梨県自然保護基金
平成29年度	山梨県美術資料取得基金
平成29年度	山梨県文学資料取得基金
平成29年度	山梨県歴史資料等取得基金

第2 審査の期間

平成30年8月16日から平成30年9月13日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 基金運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているか。

などの諸点に主眼をおき、関係職員から概況を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められた。

なお、基金の運用については、歴史資料等取得基金により資料等取得は行われているものの、他の基金は、ここ数年活用されていないことから、改めて、基金の必要性を確認し、それぞれの基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に努められたい。

第 5 運用の状況

1 山梨県土地開発基金

平成29年度末現在高は、65億8,955万1円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成29年度中増減高			平成29年度末現在高 円	平成29年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地等取得 円	土地等処分 円		
現金	2,312,477,986	3,015,002			2,315,492,988	
土地	4,263,168,013 (426,414.31 m ²)				4,263,168,013 (426,414.31 m ²)	
建物	10,889,000 (320.25 m ²)				10,889,000 (320.25 m ²)	
計	6,586,534,999	3,015,002			6,589,550,001	

(注) 元金及び預金利子の増分は、131万1,445円の積立と、170万3,557円の預金利子である。

2 山梨県自然保護基金

平成29年度末現在高は、1億3,890万9,763円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成29年度中増減高			平成29年度末現在高 円	平成29年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地取得 円	土地処分 円		
現金	124,460,284	49,479			124,509,763	
土地	14,400,000 (1,190.00 m ²)				14,400,000 (1,190.00 m ²)	
計	138,860,284	49,479			138,909,763	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

3 山梨県美術資料取得基金

平成29年度末現在高は、16億2,349万6,675円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成29年度中増減高			平成29年度末現在高 円	平成29年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	美術資料取得 円	美術資料処分 円		
現金	158,970,509	12,912,831			171,883,340	
美術資料	1,451,613,335				1,451,613,335	
計	1,610,583,844	12,912,831			1,623,496,675	

(注) 元金及び預金利子の増分は、1,280万円の積立と、11万2,831円の預金利子である。

4 山梨県文学資料取得基金

平成29年度末現在高は、2億5,074万6,008円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成29年度中増減高			平成29年度末現在高 円	平成29年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	文学資料取得 円	文学資料処分 円		
現金	42,425,427	28,621			42,454,048	
文学資料	208,291,960				208,291,960	
計	250,717,387	28,621			250,746,008	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

5 山梨県歴史資料等取得基金

平成29年度末現在高は、11億1,183万2,213円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成29年度中増減高			平成29年度末現在高 円	平成29年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	歴史資料等取得 円	歴史資料等処分 円		
現金	375,162,699	252,776	△5,000,656		370,414,819	
歴史資料等	736,416,738		5,000,656		741,417,394	
計	1,111,579,437	252,776	0		1,111,832,213	

(注) 現金の減少は、預金利子が25万2,776円増加したものの、歴史資料の取得に500万656円要したためである。歴史資料の増分は、次の11点を取得したものである。

- ① わみやうるいじゅうしょう 倭名類聚鈔 (元和3年古活字版)
- ② ほうじょううじやすしよじょう 北条氏康書状 (2月13日付、小山田弥三郎あて)
- ③ かわなかじまりょうしょうじきせんず うたがわくによし 川中島両将直戦圖 歌川国芳 筆
- ④ よりとまこうふじのおんかりのず うたがわよしかず 頼朝公富士之御狩ノ圖 歌川芳員 筆
- ⑤ だいにほんめいしょうかがみ ただだいでんだゆうはるのぶにゆうどうしんげん つきおかよしとし 大日本名将鑑 武田大膳太夫晴信入道信玄 月岡芳年 筆
- ⑥ あいおいてんじんかんれんしりょう いつかつ 相生天神関連資料 一括
- ⑦ とうかいどうごじゅうさんつい ご ゆ うたがわくによし 東海道五十三對 御油 歌川国芳 筆
- ⑧ ふじさんたいないめぐりのず うたがわさだひで 富士山體內巡之圖 歌川貞秀 筆
- ⑨ そがものがたり ふじのかりぼじゅうばんざりのず うたがわさだひで 曾我物語 富士狩場十番切圖 歌川貞秀 筆
- ⑩ ながしのかつせん やまがたさぶろべえうちじにのず つきおかよしとし 長篠合戦 山縣三郎兵衛討死之圖 月岡芳年 筆
- ⑪ かいかきゅうへいふじさんさんけいのず うたがわよしふじ 開化舊弊富士山参詣之圖 歌川芳藤 筆

